【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月27日
【事業年度】	第116期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
【会社名】	日本カーリット株式会社
【英訳名】	JAPAN CARLIT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　　出口　和男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町１番地
【電話番号】	東京(5821)2020（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長　　柴田　良明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田和泉町１番地
【電話番号】	東京(5821)2020（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長　　柴田　良明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	30,310,368	28,510,800	30,903,893	35,304,929	37,570,054
経常利益	(千円)	1,676,312	1,547,078	1,997,135	1,648,920	1,525,613
当期純利益	(千円)	1,191,764	856,816	1,283,243	1,028,273	1,595,263
包括利益	(千円)	―	―	1,093,412	967,111	1,959,641
純資産額	(千円)	12,932,149	14,045,806	14,953,871	15,720,589	17,479,834
総資産額	(千円)	28,502,486	30,534,949	32,813,986	33,493,337	36,367,454
１株当たり純資産額	(円)	619.84	673.78	716.26	754.58	841.00
１株当たり当期純利益	(円)	57.90	41.61	62.32	49.94	77.47
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	44.8	45.4	44.9	46.4	47.6
自己資本利益率	(%)	9.4	6.4	9.0	6.8	9.7
株価収益率	(倍)	5.8	10.6	7.3	8.4	6.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,360,538	1,935,908	4,067,635	3,021,864	1,402,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,609,080	△1,848,166	△1,697,041	△1,287,785	△1,463,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△444,885	29,179	△1,181,982	△3,228,207	837,749
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,712,415	2,226,114	3,411,702	1,918,892	2,726,647
従業員数	(名)	620	612	643	650	741

(注) １ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

（2）提出会社の経営指標等

回次		第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	（千円）	13,363,222	12,804,863	12,046,775	12,053,511	12,517,720
経常利益	（千円）	1,236,635	1,476,729	1,421,128	1,142,351	1,048,080
当期純利益	（千円）	947,990	1,501,311	983,951	978,480	1,489,855
資本金	（千円）	1,204,600	1,204,600	1,204,600	1,204,600	1,204,600
発行済株式総数	（株）	20,600,000	20,600,000	20,600,000	20,600,000	20,600,000
純資産額	（千円）	11,441,909	13,192,227	13,684,128	14,398,931	15,988,649
総資産額	（千円）	25,480,442	28,590,865	28,424,709	28,894,593	31,147,375
１株当たり純資産額	（円）	555.66	640.67	664.56	699.28	776.49
１株当たり配当額	（円）	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
（内１株当たり中間配当額）	（円）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）
１株当たり当期純利益	（円）	46.04	72.91	47.78	47.52	72.35
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	44.9	46.1	48.1	49.8	51.3
自己資本利益率	（％）	8.2	12.2	7.3	7.0	9.3
株価収益率	（倍）	7.2	6.0	9.5	8.8	7.1
配当性向	（％）	19.5	12.3	18.8	18.9	12.4
従業員数	（名）	249	252	247	244	320

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２【沿革】

年月	沿革
大正５年９月	初代浅野総一郎がスエーデン・カーリット社から、カーリット爆薬の東洋における製造販売の権利を取得し、試験研究に着手。
大正７年８月	浅野同族株式会社に製薬部を新設し、同年カーリット爆薬の特許取得。
大正８年12月	神奈川県横浜市に製品工場（保土ヶ谷工場）を建設。カーリット爆薬の製造を開始。
大正９年12月	（旧）日本カーリット株式会社を創立。
大正12年10月	浅野セメント株式会社に吸収合併され、カーリット部として事業を継続。
昭和９年３月	浅野カーリット株式会社を創立。カーリット事業を浅野セメント株式会社より継承。
10月	群馬県渋川市に原料工場（現群馬工場）を建設。
昭和17年10月	関東水力電気株式会社、関水興業株式会社を合併し社名を関東電気興業株式会社と改称。
10月	関東化学工業株式会社へ資本参加し子会社とする。
昭和20年１月	社名を関東電気工業株式会社と改称。
昭和24年５月	東京証券取引所に上場。
昭和26年７月	社名を日本カーリット株式会社と改称。
昭和29年１月	群馬県前橋市に自家用水力発電所として、広桃発電所を建設。
昭和44年４月	愛知県豊田市に豊田配送センターを設置。
昭和51年３月	日本研削砥粒株式会社を設立。
昭和55年６月	カーリット産業株式会社を設立。※
昭和57年５月	京阪研磨材株式会社へ資本参加し子会社とする。
昭和59年２月	中央研究所（現R&Dセンター）完成。
平成３年８月	ジェーシービバレッジ株式会社を設立。
平成６年12月	株式会社シリコンテクノロジーを設立。※
平成７年10月	群馬県渋川市赤城町に赤城工場を建設。火薬類の製造開始。
12月	保土ヶ谷工場閉鎖。
平成12年４月	日本研削砥粒株式会社と京阪研磨材株式会社は合併し、日本研削砥粒株式会社が存続会社となる。※
平成20年６月	第一薬品興業株式会社へ資本参加し子会社とする。※
平成21年４月	関東高圧化学株式会社を吸収合併する。
平成22年２月	ジェーシーボトリング株式会社を設立。※
平成22年４月	ジェーシービバレッジ株式会社から、ジェーシーボトリング株式会社へ事業譲渡を行なう。
平成22年６月	佳里多(上海)貿易有限公司を設立。※
平成23年10月	Carlit Singapore Pte.Ltd.を設立。※
平成24年１月	富士商事株式会社へ資本参加し子会社とする。※
平成24年８月	並田機工株式会社および同社グループ会社３社へ資本参加し子会社とする。※

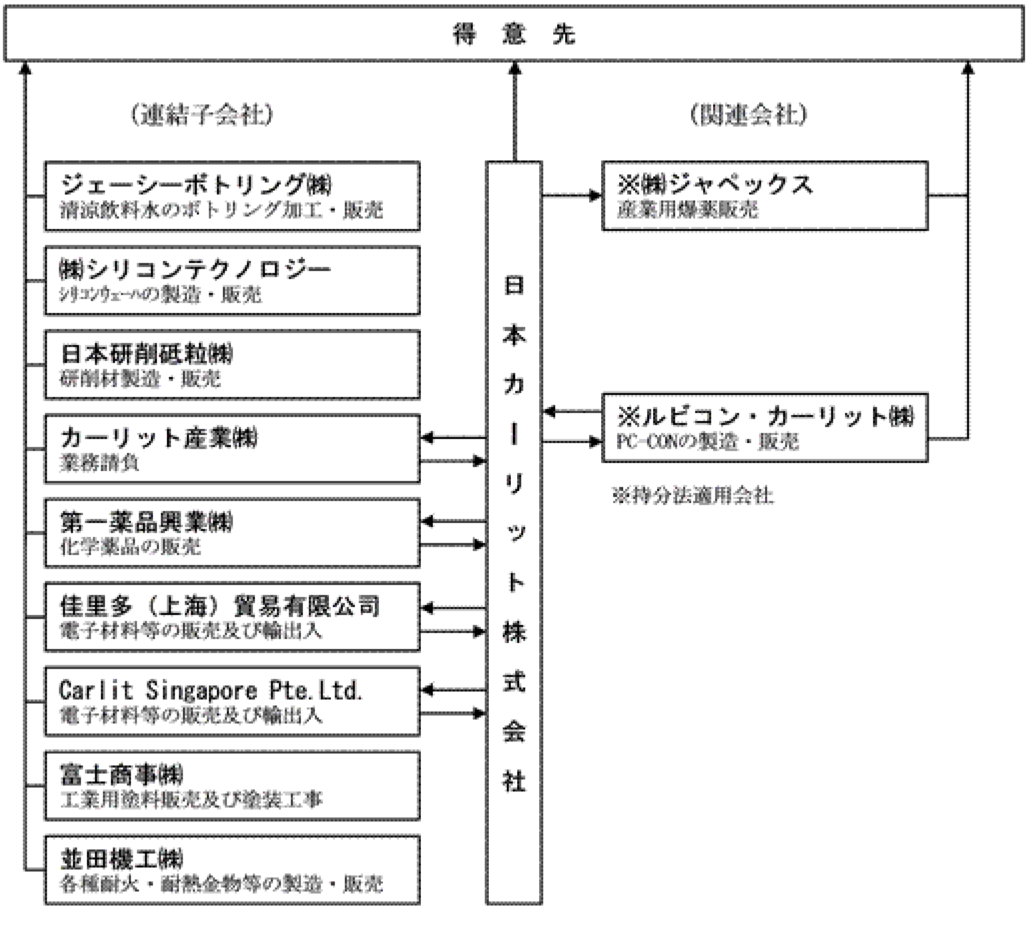
※連結子会社

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社9社並びに関連会社2社により構成され、化薬、化学品、ボトリング、シリコンウェーハに関連する事業を主として行っています。当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該各事業に係る位置づけは次のとおりであります。
なお、セグメントと同一の区分であります。

化薬事業	
	産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号炎管、危険性評価試験などを主として当社が製造・販売し、サービスの提供を行っております。
化学品事業	
化成品	塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極などを主として当社が製造し販売を行っております。
電子材料	有機導電材料、キャパシタ用電解液などを主として当社が製造し販売を行っております。
機能材料	光機能材料、イオン導電材料などを主として当社が製造し販売を行っております。
ボトリング事業	
	連結子会社のジェーシーボトリング㈱が清涼飲料水のボトリング加工・販売を行っております。
シリコンウェーハ事業	
	連結子会社の㈱シリコンテクノロジーがシリコンウェーハを製造し販売を行っております。

その他セグメントに含まれない事業の主要な製品・サービスとして、研削材の製造・販売(日本研削砥粒㈱)、業務請負(カーリット産業㈱)、化学薬品の販売(第一薬品興業㈱)、中国における電子材料等の販売及び輸出入(佳里多(上海)貿易有限公司)、シンガポールにおける電子材料等の販売及び輸出入（Carlit Singapore Pte.Ltd.）、工業用塗料販売及び塗装工事（富士商事㈱）、各種耐火・耐熱金物等の製造・販売（並田機工㈱）、不動産賃貸などがあります。



(注) 平成24年8月28日付で並田機工㈱および同社のグループ会社である㈱ナミタ、㈱ナック東京、㈱ナック九州の株式を取得し、連結子会社といたしました。
なお、上記４社につきましては、平成25年3月1日付で並田機工㈱を存続会社とし企業統合しております。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社）					
ジェーシーボトリング㈱	東京都千代田区	400,000	ボトリング	85	当社所有のボトリング工場を賃貸している。
㈱シリコンテクノロジー	東京都千代田区	450,000	シリコンウェーハ	86	
日本研削砥粒㈱	東京都千代田区	95,000	その他	100	当社所有の土地を賃貸している。
カーリット産業㈱	群馬県渋川市	30,000	その他	100	当社の業務の一部を請負している。
第一薬品興業㈱	東京都中央区	10,000	その他	100	当社化学品製品の一部を販売しているほか、原料の一部を購入をしている。
佳里多（上海）貿易有限公司	中国上海市	70,000	その他	100	当社化学品製品の一部を販売しているほか、原料の一部を購入をしている。
Carlit Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	600,000S$	その他	100	当社化学品製品の一部を販売している。
富士商事㈱	大阪府大阪市	12,000	その他	100	当社所有の土地を賃貸している。
並田機工㈱	大阪府大阪市	33,000	その他	100	
（持分法適用関連会社）					
㈱ジャペックス	東京都港区	100,000	化薬	30	当社化薬製品の販売をしている。
ルビコン・カーリット㈱	長野県伊那市	300,000	化学品	47	当社化学品製品の一部を製造・販売している。

（注）１　主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２　特定子会社はジェーシーボトリング㈱、㈱シリコンテクノロジーであります。
３　平成24年８月28日付で並田機工㈱および同社のグループ会社である㈱ナミタ、㈱ナック東京、㈱ナック九州の株式を取得し、連結子会社といたしました。
なお、上記４社につきましては、平成25年3月1日付で並田機工㈱を存続会社とし企業統合しております。
４　売上高（連結子会社相互間の内部売上高を除く）が連結売上高の10％を超える連結子会社の「主な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高（千円）	経常利益（千円）	当期純利益（千円）	純資産額（千円）	総資産額（千円）
ジェーシーボトリング㈱	19,251,361	330,118	198,381	842,294	8,198,218

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成25年３月31日現在）

セグメントの名称	従業員数（名）
化薬事業	87
化学品事業	121
ボトリング事業	153
シリコンウェーハ事業	111
報告セグメント計	472
その他	157
全社（共通）	112
合計	741

（注）１ 従業員数は就業人員であります。
２ 従業員数が前年度比91名増加となっておりますが、これは並田機工㈱を新規連結子会社としたこと等によります。

(2) 提出会社の状況

（平成25年３月31日現在）

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
320	40.1	17.0	6,398,724

セグメントの名称	従業員数（名）
化薬事業	87
化学品事業	121
報告セグメント計	208
全社（共通）	112
合計	320

（注）１ 従業員は就業人員であります。
２ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３ 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与については、臨時従業員を除いた就業人員で算出しております。
４ 従業員数が前年度比76名増加しておりますが、これは当社連結子会社であるカーリット産業㈱の業務の一部を当社に移管したことにより、当社への出向者等が増加したこと等によります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員（副課長以上を除く）は日本化学産業労働組合連盟日本カーリット労働組合を組織しております。組合員数は、平成25年３月31日現在で227名であり、労使関係について特記事項はありません。

他の連結子会社は労働組合を組織しておりません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

（１）業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機の長期化や円高基調、新興国経済の景気減速等により先行き不透明感が強い状況で推移しておりましたが、政権交代による経済政策の転換に反応した円安、株価上昇など、わが国を取り巻く経済環境に変化の兆しが見え始めました。

このような環境下にあって当社グループは、「事業領域の拡大、市場の拡大、シェアの拡大という３つの拡大戦略により売上高500億円の化学会社への成長」を基本方針に平成23年度よりスタートしました中期3カ年経営計画「飛躍500」の目標達成のため、平成24年8月に各種耐火、耐熱金物、公害防止機器部品の製造販売を行う並田機工㈱を連結子会社とするなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、売上面では、化薬事業は、自動車用緊急保安炎筒が新車販売台数の増加や緊急脱出用ガラス破壊機能を付加した「ハイフレヤープラスピック」への切替策を推進したことにより増販、危険性評価試験が大型試験の受託が好調だったことにより大幅な増販となりました。化学品事業は、機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品や近赤外線吸収色素が減販となったものの、塩素酸ナトリウムがシェア拡大により増販、過塩素酸アンモニウムが需要増により増販となりました。ボトリング事業は、猛暑、残暑による受注増により増販となり、シリコンウェーハ事業は、半導体関連向けシリコンウェーハや単結晶シリコンインゴットが減販となりました。また、新規連結子会社である並田機工㈱の売上寄与もあり、当連結会計年度の連結売上高は375億7千万円(前年同期比 22億6千5百万円増 同6.4%増)となりました。

一方、損益面では、新規連結子会社の寄与があったものの、収益性の高い製品の販売が一部低調であったため、連結営業利益は13億8千4百万円(前年同期比 1億4千1百万円減 同9.3%減)、連結経常利益は15億2千5百万円(前年同期比 1億2千3百万円減 同7.5%減)となりましたが、連結当期純利益は、横浜工場跡地売却による固定資産売却益を計上したこと等により15億9千5百万円(前年同期比 5億6千6百万円増 同55.1%増)となりました。

なお、連結子会社のカーリット産業㈱が平成24年7月に受注いたしました近江鉄道線路用地の除草剤散布作業において、沿線農地への薬剤飛散による農作物被害が発生いたしました。今後、再発防止策の徹底を図る所存でございます。

以下、売上の状況につきまして事業セグメント別にご報告申し上げます。

「化薬事業部門」

産業用爆薬は、公共投資の一部に回復の兆しがあるものの、全体では販売量の低迷が続く中、石灰石、土木工事向けの拡販により増販となりました。

自動車用緊急保安炎筒は、新車装着用では、エコカー補助金の政策効果もあり自動車生産台数が増加したことにより増販となりました。車検交換用では、交換促進キャンペーンを実施したことに加え、緊急脱出時のガラス破壊機能付「ハイフレヤープラスピック」への切替策を推進したことにより増販となりました。

信号炎管は、高速道路向けが増販となりました。

危険性評価試験は、大型試験の受託が好調に推移したことにより大幅な増販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は45億4千4百万円（前年同期比 4億1千万円増 同9.9%増）となりました。

「化学品事業部門」

化成品分野では、塩素酸ナトリウムは、紙パルプメーカーへの販売シェア拡大により増販となりました。亜塩素酸ナトリウムは、プリント基板処理・繊維漂白用途の需要減と新規用途向け販売の遅れにより減販となりましたが、過塩素酸アンモニウムは、需要増により大幅な増販となりました。樹脂添加剤を中心とした機能性化学品は、国内外の需要が伸びず減販となりました。緑化関連製品は需要動向に大きな変動がなく前年度並み、過塩素酸は試薬および工業用を含め電子材料用途が回復せず減販となりました。環境機材関連製品は電極用途の販売が堅調だったものの、電解プラントの販売は減販となりました。

電子材料分野では、機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品は製造を海外にシフトしたことなどにより減販となりましたが、チオフェン系材料は大幅な増販となりました。電気二重層キャパシタ用電解液は小型品向けが増加したものの、大型品向けの需要減により減販、電池材料向けの過塩素酸リチウムも減販となりました。

機能材料分野では、光機能材料の近赤外線吸収色素がプラズマテレビの販売低迷の影響を受け大幅な減販となりました。イオン導電材料は、イオン液体は増販となりましたが、トナー用電荷調整剤は海外品との競合により減販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は74億7千7百万円（前年同期比 2百万円増 同0.0%増）となりました。

「ボトリング事業部門」
飲料市場は、昨年度の東日本大震災後の需要増への反動が危惧され、また秋口以降の急激な寒波の影響により出荷の落ち込みがあったものの、ブランド各社が新製品・リニューアル品を投入したことや、猛暑・残暑の影響により、出荷は前年度を上回り順調に推移しました。
このような環境の中、当事業部門は、期前半は主力であるお茶系製品の受注が好調に推移、期後半は気温低下により受注が落ち込みました。
これらの結果、当事業部門全体の売上高は192億5千1百万円（前年同期比 5億1千2百万円増 同2.7%増）となりました。

「シリコンウェーハ事業部門」
国内半導体市場はパソコン、汎用デジタル家電の世界的な販売不振により先行き不透明感が増し、半導体シリコンウェーハ需要の動きは厳しい状況で推移しました。
シリコンウェーハは、直近の円安、株価上昇等の影響により市況の変化が見られるものの、期全般では顧客の在庫調整による受注低迷が継続し減販となりました。
単結晶シリコンインゴット等は、太陽電池市況の低迷による価格下落などにより大幅な減販となりました。
これらの結果、当事業部門全体の売上高は、15億4千9百万円（前年同期比 4億5千2百万円減 同22.6%減）となりました。

「その他」
研削材、耐火・耐熱金物、不動産賃貸などの売上高は、65億4千8百万円(前年同期比 22億7千万円増 同53.1%増)となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況
当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて8億7百万円増加し、27億2千6百万円となりました。
営業活動によって得られた資金は14億2百万円となりました。また、投資活動に使用された資金は14億6千3百万円となり、財務活動によって得られた資金は8億3千7百万円となりました。
なお、活動別キャッシュ・フローの状況については「７．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（５）資金の流動性及び財源についての資金の状況」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前期比（%）
化薬事業	3,645,300	6.2
化学品事業	4,601,005	△6.4
ボトリング事業	17,430,535	1.2
シリコンウェーハ事業	1,540,021	△21.0
報告セグメント計	27,216,862	△1.1
その他	2,383,279	106.2
合計	29,600,141	3.2

（注） 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込み生産によっているため記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（%）
化薬事業	4,442,835	7.5
化学品事業	6,989,073	△3.2
ボトリング事業	19,251,097	2.7
シリコンウェーハ事業	1,549,295	△22.6
報告セグメント計	32,232,301	0.4
その他	5,337,752	66.4
合計	37,570,054	6.4

（注） 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
㈱伊藤園	16,859,203	47.8	17,344,673	46.2

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、緩やかな景気回復傾向にあるものの、欧州債務問題の長期化や新興国経済の減速等、海外経済環境に下振れ懸念があり、予断を許さない状況にあります。

このような環境のなか、当社グループは平成23年度を初年度とする中期経営計画「飛躍500」を遂行中であり、3つの拡大戦略により平成25年度に連結売上高500億円を達成することを目標としており、当連結会計年度においては、各種耐火、耐熱金物、公害防止機器部品の製造販売等を行う並田機工㈱を連結子会社とするなど、当社グループの企業価値の向上に努めました。今後、この中期経営計画「飛躍500」の重点施策を更に推進することにより、拡大のスピードを速め継続的成長を目指すことができると考えております。

主な重点施策の内容は下記のとおりとなっております。

1)保有するコア技術を強化し、周辺および川上から川下までに新製品を投入し事業領域の拡大を図ります。
- 研究開発のスピード化を図り、新製品を上市いたします。
- 化薬事業は危険性評価設備を拡充いたします。
- 電子材料分野はコア技術を周辺事業や新規事業に展開を図ります。
- シリコンウェーハ事業は新分野へ展開を図ります。
- 化薬、化学品事業での業務提携・資本参画を図ります。

2)海外にシフトする需要に追随し、主力事業でトップメーカーを目指し市場の拡大を図ります。
- 発炎筒事業のアジア展開を図ります。
- 電子材料分野で更なるアジア展開を推進します。
- 海外現地法人での事業拡大を行います。

3)既存製品収益基盤の強化により競争力を向上させシェアの拡大を図ります。
- 既存製品は、原価低減により競争力を高めシェアアップを図ります。
- ボトリング事業は生産能力の向上に伴う受注を行っていきます。

また、当社は、所定の手続きを経た上で、平成25年10月1日（予定）を期日として、当社単独による株式移転により純粋持株会社である「カーリットホールディングス株式会社」を設立することを予定しております。

上記中期経営計画「飛躍500」の完遂、さらには次期「中・長期計画」を見据えると、今後も海外現地法人の設立やM&A、他社との戦略的提携など事業再編は不可欠と考えており、継続的な成長やさらなる業容の拡大など、企業価値をより高める体制として、グループ全体の経営戦略の策定と業務執行機能を分離した「純粋持株会社」体制へ移行する時期にあると判断しております。

持株会社制への移行により、持株会社は、グループ横断的な戦略の立案や実施、経営管理、資金・人材の適正配分などを行い、包括的な立場から各事業会社を支援することになり、各事業会社は、それぞれの事業に専念することになります。また、中立的な観点での事業評価・監査などにより透明性が高まり、ガバナンス体制の強化および経営責任の明確化ならびに経営構造改革のスピードアップ化により一層の企業価値の向上に資するものと考えております。

(２)株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行なわれる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆さまの判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、一般にも高値での売抜け等の不当な目的による企業買収の存在は否定できないところであり、そういった買収者から当社の基本理念やブランド、株主の皆さまを始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量取得を目的とする買付け(または買収提案)に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為(または買収提案)が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

現在のところ当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めるものではありません。但し、当社としては、株主の皆さまから付託を受けた経営者の当然の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解・世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

１．　為替相場の変動リスク

当社グループは国内販売を中心に営業活動を展開しておりますが、製品の価格競争力を強めるため、原価低減の一環として原材料の一部を輸入品により調達していることから、為替相場の変動や海外政情・海外物流事情等により安定調達面で影響を受ける可能性があります。また、海外での事業や輸出に関連した取引においての為替レートの急激な変動に対して影響を受ける可能性があります。また、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円換算しておりますが、円換算後の為替レートの変動により影響を受ける可能性があります。

２．　法的規制のリスク

当社グループでは事業の特性上、化学物質の取り扱いに関する法令等により規制を受けております。環境問題に対する意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制は、ますます強まる傾向にあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

３．　技術革新のリスク

電子材料製品、機能材料製品、シリコンウェーハ製品等については、技術革新のスピードと市場のニーズの変化が非常に速いことに加え、販売価格の下落圧力が強いことなどから、既存製品が陳腐化する可能性があります。

４．　市場動向変動のリスク

ボトリング事業では、多様化する消費者の飲料に対する嗜好に応えていかなければならないブランド各社の販売戦略や天候状態に大きく左右される可能性があります。

５．　事故・災害のリスク

当社グループにおいて、事故・自然災害等について万全の安全対策を講じておりますが、火薬類、塩素酸塩類などの危険物を数多く扱っており、万一大きな事故・災害が発生した場合は、設備の損害、事業活動の中断等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

６．　原材料価格変動のリスク

当社グループの原材料調達については、複数購買を基本戦略とし、安定調達を図っておりますが、原材料価格の変動を製品価格に転嫁出来なかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

重油、LNG価格の変動は、ボトリング事業では燃料費への影響、また、化学品事業の製造にあたっては相当量の電力を使用するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

７．　資産評価の変動リスク

当社グループは、時価のある有価証券等を保有しているため、株式相場が大幅に下落した場合、また、固定資産について回収可能額を測定した結果が帳簿価額を下回る場合、これらの資産評価により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

８．　金利変動のリスク

当社グループは、事業運営に必要な資金調達を行っており、金利が上昇した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は主として日本カーリット株式会社で行っており、研究開発費の総額は589百万円であります。活動の概要については、下記のとおりであります。

〈活動の概要〉

エレクトロニクス分野、エネルギー分野、色素および光関係分野の開発研究を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたり、開示すべき財政状態および経営成績の報告数値に影響を与える見積りや仮定設定を行わなければなりませんが、当社経営陣は、売上債権等の貸倒見積額、たな卸資産の評価、繰延税金資産の回収可能性等に関して継続してその妥当性の評価を行い、過去の実績や状況に基づき合理的な判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高分析

当連結会計年度の連結売上高は375億7千万円（前年同期比22億6千5百万円増 同6.4%増）となりました。

事業セグメント別にみますと、化薬事業部門の売上高は前年同期比4億1千万円増加しました。自動車用緊急保安炎筒は、新車装着用ではエコカー補助金の政策効果もあり自動車生産台数が増加したことにより増販、車検交換用では緊急脱出時のガラス破壊機能付「ハイフレヤープラスピック」への切替策を推進したことにより増販、また危険性評価試験では大型試験の受託増により大幅な増販となりました。

化学品事業部門の売上高は前年同期比2百万円増加しました。塩素酸ナトリウムは紙パルプメーカーへの販売シェア拡大により増販となりました。亜塩素酸ナトリウムは基板処理・繊維漂白用途の需要減と新規用途向け販売の遅れにより減販となりましたが、過塩素酸アンモニウムは需要増により大幅な増販となりました。樹脂添加剤を中心とした機能性化学品は国内外の需要が伸びず減販となりました。電子材料分野では機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品は製造を海外にシフトしたことなどにより減販となりましたが、チオフェン系材料は大幅な増販となりました。電気二重層キャパシタ用電解液は小型品向けが増加したものの、大型品向けの需要減により減販、電池材料向けの過塩素酸リチウムも減販となりました。機能材料分野では光機能材料の近赤外線吸収色素がプラズマテレビの販売低迷の影響を受け大幅な減販となりました。イオン液体は増販となりましたが、トナー用電荷調整剤は海外品との競合により減販となりました。

ボトリング事業部門の売上高は前年同期比5億1千2百万円増加しました。期後半は気温低下により受注が落ち込みましたが、期前半は主力であるお茶系製品の受注が好調に推移し増販となりました。

シリコンウェーハ事業の売上高は前年同期比4億5千2百万円減少しました。シリコンウェーハは直近の円安、株価上昇等の影響により市況の変化が見られるものの、期全般では顧客の在庫調整による受注低迷が継続し減販となりました。単結晶シリコンインゴット等は太陽電池市況の低迷による価格下落などにより大幅な減販となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期比17億3百万円増の320億3千9百万円となり、収益性の高い製品の販売が一部低調であったものの、新規連結子会社である並田機工㈱の寄与により、売上原価率は前年同期比0.6ポイント減少し85.3%となりました。

また、販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は前年同期比1.2ポイント増加し11.0%となりました。

③ 利益分析

営業利益は、前連結会計年度の15億2千6百万円から1億4千1百万円減少し13億8千4百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前連結会計年度の1億2千2百万円の収益から1千8百万円増加し1億4千1百万円の収益計上となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度の16億4千8百万円から1億2千3百万円減少し15億2千5百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、特別利益として、横浜工場跡地売却による固定資産売却益11億6千3百万円などを計上した結果、前連結会計年度の2千4百万円の収益から11億1千6百万円増加し11億4千1百万円の収益計上となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の16億7千3百万円から9億9千3百万円増加し26億6千7百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は前連結会計年度の10億2千8百万円から5億6千6百万円増加し15億9千5百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

化薬事業部門の産業用爆薬は公共投資の一部に回復の兆しがあるものの、全体では販売量の低迷が続くことが見込まれ、需要の拡大は困難な状況にあるとともにメーカー間の価格競争がさらに厳しくなることが予想されます。また、自動車用緊急保安炎筒は自動車業界の国内新車販売台数の増減に影響を受けることとなります。

化学品事業部門は、工業薬品等は輸入品との価格競争を強いられております。また電子材料・機能材料等は、需要先の技術革新のスピードが非常に速く、当社の販売する製品が陳腐化する可能性があり、当事業部門の需要先の動きが当社グループに与える影響は大きなものになると予想されます。

ボトリング事業部門はブランド各社の販売戦略と、それと密接な関係にある消費者の嗜好動向、天候等の自然条件、また食品安全に対する法的規制の変化等が業績に大きな影響を与えます。
シリコンウェーハ事業部門は、半導体や太陽電池市場の景況が業績に大きな影響を与えます。

(4) 戦略的現状と見通し
当社は執行役員制度をとっており、「経営の意思決定・監督」機能と、「業務執行」機能を明確化し、業務執行体制をより一層強化するとともに、平成23年度を初年度する中期３ヵ年経営計画「飛躍500」を策定し遂行しております。中期三ヵ年経営計画「飛躍500」達成に向けて、当社グループ経営の一層の迅速化と緊密化を図ってまいります。なお、取り組みの詳細については、３「対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資金の流動性及び財源について
資金の状況
当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて8億7百万円増加し、27億2千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は14億2百万円（前年同期比16億1千9百万円の減少）となりました。税金等調整前当期純利益が9億9千3百万円増加しましたが、仕入債務の増減額が31億3千6百万円減少したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度において投資活動に使用された資金は14億6千3百万円（前年同期比1億7千5百万円の増加）となりました。主に固定資産の取得による支出が16億4千5百万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度において財務活動によって得られた資金は8億3千7百万円（前年同期比40億6千5百万円の増加）となりました。主に借入等による収入によるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について
当社グループの経営陣は現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するように努めております。
当社は、平成23年度を初年度とする中期３ヵ年経営計画「飛躍500」を遂行中であり、3つの拡大戦略（事業領域の拡大、市場の拡大、シェアの拡大）により平成25年度に連結売上高500億円を達成することを目標としております。今後、この中期3ヵ年経営計画「飛躍500」を遂行することにより当社グループは拡大のスピードを速め継続的成長を目指すことができると考えております。なお取り組みの詳細については3「対処すべき課題」に記載しております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、化薬事業での危険性評価試験用施設の新設をはじめ、全体で14億4千3百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別に示すと、次のとおりであります。

化薬事業

当事業では危険性評価試験用施設の新設を中心に2億9百万円の設備投資を行いました。

化学品事業

当事業では更新を中心に10億9百万円の設備投資を行いました。

ボトリング事業

当事業では更新を中心に1億5千万円の設備投資を行いました。

シリコンウェーハ事業

当事業では更新を中心に1千2百万円の設備投資を行いました。

（注）所要資金については、自己資金および金融機関からの借入により調達いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
群馬工場 (群馬県渋川市) ※(注4)	化学品	工業薬品 農薬 電子材料 プラント 製造設備	1,529,071	645,170	71,927 (170,555)	2,944	324,818	2,573,932	134 〔20〕
赤城工場 (群馬県渋川市)	化薬	爆薬 信号用火工品 製造設備	739,369	115,861	3,839,070 (273,497)	―	90,150	4,784,452	60 〔23〕
坂出作業所 (香川県坂出市)	化学品	工業薬品 製造設備	23,747	4,574	―	―	―	28,322	―
米子作業所 (鳥取県米子市)	化学品	工業薬品 製造設備	18,789	4,618	―	―	―	23,408	―
電子部品工場 (長野県伊那市) ※(注5)	化学品	電子部品 製造設備	―	62,301	―	―	94	62,396	―
ボトリング工場 (群馬県渋川市) ※(注6)	ボトリング	清涼飲料 製造設備	2,246,590	209,438	48,110 (83,437)	―	145,039	2,649,178	―
研削材工場 (滋賀県犬上郡甲良町) ※(注7)	その他	砥材 製造設備	―	―	332,239 (18,313)	―	―	332,239	―
赤城寮 (群馬県渋川市)	化薬 化学品	社宅	78,053	―	75,036 (3,966)	―	43	153,133	―
保土ヶ谷工場跡地他 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区・旭区)	全社	土地及び構築物	24,663	―	401,577 (90,257)	―	662,340	1,088,581	―
本社 (東京都千代田区) ※(注8)	化薬 化学品 全社	その他設備	14,349	2,070	―	―	4,785	21,204	70

(2) 国内子会社

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
ジェーシーボトリング㈱	渋川工場（群馬県渋川市）	ボトリング	清涼飲料製造設備	250,416	2,408,765	― 〔79,918〕	11,413	10,711	2,681,306	98 〔52〕
㈱シリコンテクノロジー	信濃工場（長野県佐久市）	シリコンウエーハ	シリコンウェーハ製造設備	482,356	125,943	120,099 (12,653)	―	6,570	734,970	88 [17]
日本研削砥粒㈱	関西事業所（滋賀県犬上郡甲良町）	その他	砥材製造設備	15,038	5,178	― 〔18,313〕	―	625	20,843	14 〔2〕

（注）1　帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2　土地の面積の〔 〕は賃借している土地の面積を外書きしております。
3　従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書きしております。
※4　貸与中の土地102千円（4,112㎡）、建物6,019千円を含んでおり、連結子会社であるカーリット産業㈱他に貸与されております。
※5　設備は全て持分法適用関連会社であるルビコン・カーリット㈱に貸与されております。
※6　設備は東洋製罐㈱及び連結子会社であるジェーシーボトリング㈱に貸与されております。
※7　土地は全て連結子会社である日本研削砥粒㈱に貸与されております。
※8　建物を賃借しており、年間賃借料は105,808千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完了
日本カーリット㈱	群馬県渋川市	その他	賃貸物件（ボトリング事業向け建屋等）	368	118	自己資金等	平成24.12	平成25.7
日本カーリット㈱	群馬県渋川市	その他	太陽光発電設備	277	0	自己資金等	平成25.6	平成25.8

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)（平成25年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,600,000	20,600,000	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は１００株であります。
計	20,600,000	20,600,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成19年５月14日	300,000	20,600,000	104,850	1,204,600	104,850	345,171

（注）有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）
発行価格　669円
資本組入額 349.5円
割当先　みずほインベスターズ証券（株）（現 みずほ証券（株））

（６）【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	32	28	176	59	10	16,397	16,703	－
所有株式数（単元）	1	73,687	1,659	59,034	6,215	82	65,168	205,846	15,400
所有株式数の割合（％）	0.0	35.8	0.8	28.7	3.0	0.0	31.7	100.0	－

（注）　自己株式8,951株は、「個人その他」に 89単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
みずほ信託退職給付信託丸紅口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目８番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,997	9.7
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号	915	4.4
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目８番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	913	4.4
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号	700	3.4
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町５番１号	700	3.4
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目３番１号	540	2.6
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目２番１号	460	2.2
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番１号	424	2.1
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	405	2.0
関東電化工業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目２番１号	400	1.9
計	－	7,454	36.2

（注）１　みずほ信託退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅㈱が退職給付信託として拠出したものであります。
　　　２　みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口の所有株式は、㈱みずほコーポレート銀行が退職給付信託として拠出したものであります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　8,900	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,575,700	205,757	同上
単元未満株式	普通株式　15,400	―	同上
発行済株式総数	20,600,000	―	―
総株主の議決権	―	205,757	―

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が51株含まれております。

②【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 日本カーリット株式会社	東京都千代田区神田和泉町１番地	8,900	―	8,900	0.0
計	―	8,900	―	8,900	0.0

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	174	70,635
当期間における取得自己株式	－	－

（注）当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
単元未満株式の売渡請求による売渡	－	－	－	－
保有自己株式数	8,951	－	8,951	－

（注）当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定しております。内部留保金につきましては、今後、成長が期待され、かつ、当社としての独自性を有する分野への研究開発、既存事業の活性化および事業領域拡大に向けた施策等に投資するとともに、財務体質の改善等に有効活用しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

また、中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、当期の業績ならびに今後の見通しなどを勘案して、前期と同じく１株当たり９円の配当金といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	１株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	185,319,441	9

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高（円）	549	530	526	483	572
最低（円）	280	322	342	383	360

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所の第一部市場におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高（円）	402	415	454	481	517	572
最低（円）	373	381	405	447	444	471

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所の第一部市場におけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（百株）
代表取締役会長兼社長	営業本部、戦略推進本部、内部監査室管掌	出口　和男	昭和23年２月11日生	昭和46年４月　当社入社 平成６年４月　新商品開発室長 平成10年６月　取締役営業本部副本部長兼化成品部長 平成14年６月　当社取締役退任 ジェーシービバレッジ㈱常務取締役 平成19年６月　同社㈱副社長 平成20年６月　当社執行役員ジェーシービバレッジ㈱代表取締役社長 平成22年２月　執行役員ジェーシーボトリング㈱代表取締役社長 平成22年６月　取締役兼副社長執行役員企画部担当 平成23年４月　取締役兼副社長執行役員経営戦略室担当 平成23年６月　代表取締役社長 平成24年４月　代表取締役社長営業本部、戦略推進本部管掌 平成25年６月　代表取締役会長兼社長営業本部、戦略推進本部、内部監査室管掌（現）	(注)４	108
取締役	副社長執行役員社長補佐、生産本部長	富澤　満	昭和25年４月14日生	昭和46年４月　当社入社 平成８年４月　群馬事業所技術部長 平成11年４月　群馬事業所副所長兼電子材料製造部長 平成13年６月　㈱シリコンテクノロジー常務取締役信濃工場長 平成17年６月　同社代表取締役社長 平成19年６月　当社取締役兼常務執行役員、購買・物流部、環境安全品質保証部担当 平成20年４月　取締役兼常務執行役員化薬事業本部、化学品事業本部担当 平成21年６月　取締役兼専務執行役員化薬事業本部、化学品事業本部担当 平成22年６月　取締役兼専務執行役員ジェーシーボトリング㈱代表取締役社長 平成24年４月　取締役兼専務執行役員生産本部長 平成25年６月　取締役兼副社長執行役員社長補佐、生産本部長（現）	(注)４	141
取締役	常務執行役員管理本部長	廣橋　賢一	昭和26年７月14日生	昭和50年４月　当社入社 平成13年７月　経理部長 平成18年６月　取締役経理部長 平成19年６月　取締役兼執行役員経理部長 平成20年６月　取締役兼執行役員経理部担当、購買・物流部長 平成22年６月　取締役兼執行役員経理部長兼資材部長 平成23年４月　取締役兼執行役員経理部、資材部担当 平成24年４月　取締役兼執行役員管理本部長 平成24年６月　取締役兼常務執行役員管理本部長（現）	(注)４	120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（百株）
取締役	執行役員研究開発本部管掌	山本　秀雄	昭和29年3月22日生	昭和52年４月 平成９年10月 平成18年４月 平成18年６月 平成19年６月 平成20年４月 平成21年４月 平成21年６月 平成22年６月 平成23年６月 平成24年４月 平成24年６月 平成25年６月	当社入社 研究開発センター所長 Ｒ＆Ｄセンター所長 取締役化学品事業本部担当、 Ｒ＆Ｄセンター所長 取締役兼執行役員化学品事業本 部担当、Ｒ＆Ｄセンター所長 取締役兼執行役員環境安全品質 保証部担当、Ｒ＆Ｄセンター所 長 取締役兼執行役員環境安全品質 保証部担当、ファインケミカル 事業本部長兼Ｒ＆Ｄセンター所 長 取締役兼常務執行役員環境安全 品質保証部担当、ファインケミ カル事業本部長兼Ｒ＆Ｄセン ター所長 取締役兼常務執行役員化学品事 業本部長 取締役兼常務執行役員化薬事業 本部、化学品事業本部管掌、大阪 事業所、九州営業所、北海道営業 所担当 取締役兼執行役員ジェーシーボ トリング㈱代表取締役社長 執行役員ジェーシーボトリング ㈱代表取締役社長 取締役兼執行役員研究開発本部 管掌（現）	(注)４	74
取締役 (注)１ (注)３		和久井　幸男	昭和17年8月18日生	昭和41年４月 昭和43年３月 昭和52年２月 平成22年８月 平成23年４月 平成24年６月	大協和石油化学工業㈱入社 ㈱日伸入社 ㈱グラフィックセンター代表取 締役社長 ダンサイエンス㈱監査役 ㈱ダンホールディングス代表取 締役社長（現） 当社取締役（現）	(注)４	48
監査役(常勤) (注)２ (注)３		古屋　直樹	昭和27年7月28日生	昭和51年４月 平成16年2月 平成19年６月 平成20年６月 平成21年６月 平成23年４月 平成23年６月 平成23年６月	㈱富士銀行入行 ㈱みずほ銀行審査第二部長 みずほ信託銀行㈱常務取締役 みずほ総合研究所㈱常勤監査役 芙蓉総合リース㈱常務取締役兼 常務執行役員 同社顧問 ㈱デイ・シイ監査役 当社監査役（常勤）（現）	(注)５	9
監査役 (注)２ (注)３		安達　義二郎	昭和33年２月25日生	昭和56年４月 平成18年６月 平成20年４月 平成21年４月 平成22年４月 平成24年４月 平成24年６月	安田信託銀行㈱入社 みずほ信託銀行㈱事務統括部長 同社執行役員業務統括部長 同社執行役員法人業務部長 同社常務執行役員 みずほ信不動産販売㈱代表取締 役副社長（現） 当社監査役（現）	(注)５	―
監査役		佐々木　正昭	昭和20年２月14日生	昭和42年４月 平成10年６月 平成14年６月 平成19年６月 平成20年６月	当社入社 取締役 常務取締役化薬事業本部長 執行役員ジェーシービバレッジ ㈱代表取締役社長 当社監査役（現）	(注)５	110

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（百株）
監査役		小沼 幸治	昭和23年７月８日生	昭和47年４月 平成10年４月 平成14年４月 平成16年４月 平成20年４月 平成21年４月 平成22年６月	当社入社 化薬部長 大阪事業所長 購買・物流部長 関東高圧化学㈱取締役 当社顧問 当社監査役（現）	(注)５	26
計							636

（注）１．取締役和久井幸男氏は､社外取締役であります｡
２．監査役古屋直樹､安達義二郎の両氏は､社外監査役であります｡
３．取締役和久井幸男氏及び監査役古屋直樹､安達義二郎の両氏は､東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております｡
４．平成25年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
５．平成24年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６．当社は､社外監査役の員数を欠いた場合においても監査業務の継続性を維持するため､補欠の社外監査役として山本光介氏を選任しております｡山本光介氏の略歴は次のとおりであります｡

氏名	生年月日	略歴		所有株数（百株）
山本 光介	昭和24年４月13日生	昭和47年４月 平成13年６月 平成14年５月 平成14年６月 平成16年４月 平成17年６月 平成17年10月 平成18年１月 平成22年６月 平成22年６月	㈱富士銀行入行 同行執行役員支店部長 芙蓉総合リース㈱専務執行役員 同社専務取締役 ユーシーカード㈱専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 ㈱クレディセゾン常務取締役 ㈱アヴァンティスタッフ代表取締役社長 ㈱中村屋監査役（現）	―

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

①「企業統治の体制」

・企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性や公正さを確保・徹底するため、経営組織に必要とされる施策を実施してまいりました。コーポレート・ガバナンスの充実は経営上の最も重要な問題と捉えておりますが、当面は、当社の企業規模、業態等に照らして委員会設置会社には移行せず、現行の監査役制度の中でコーポレート・ガバナンスの充実を図っていくことが妥当であると考えております。

また、当社は、コンプライアンスについてはコーポレート・ガバナンスを支える根幹の問題として捉えております。当社は、社会の一員としての企業の社会的責任を真摯に受け止め、法令および社内規程の遵守のみならず社会的規範、道徳を尊重した透明かつ公正な企業活動を推進してまいります。

当社は、コンプライアンス活動の一環としてレスポンシブルケア(RC)活動に取組み、その成果は「環境・社会報告書」としてまとめられ、当社のホームページに掲載しております。

取締役会については、定時取締役会は毎月1回開催されるほか、当期は案件によって臨時取締役会が6回開催 され定時取締役会とあわせて計18回の取締役会が開催されております。取締役会では経営上の重要事項および会社情報の適時開示に関する事項について審議・決定をしております。

また、経営の意思決定を迅速に行うため、全取締役(うち社外取締役1名)、全執行役員および常勤監査役1名(社外監査役)が出席する経営会議(原則月2回の開催)を当期は29回開催しており、業務執行事項のほか会社情報の適時開示について協議・報告を行っております。

さらに、取締役会は業務執行を監督する機関として逐次、業務執行の状況について代表取締役から報告をうけており、その内容について検証しております。

・企業統治の体制を採用する理由

取締役会の意思決定及び監督機能と職務執行機能とを分離し、急激な経営環境の変化に対応して職務を効率的に執行するため、取締役の任期を1年とするとともに執行役員制度を導入しております。また、経営監視体制は社外監査役(常勤監査役1名・非常勤監査役1名)を含む4名の監査役により、取締役の業務執行を監視しており、経営監視機能は十分に整っていると認識しております。

なお、各監査役は、法令、財務、コーポレート・ガバナンス等に関して、豊富な知識と経験を活かし、独立・公正な立場から経営全般について有益な提言を行っております。また、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するなど、当社の事業内容について精通しながら、経営監視の実効性を高めております。

従いまして、当社における現状のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役の業務執行に対する有効性・効率性等の検証機能を有しており、監督機能の独立性も十分に確保されていると考えられることから、経営監視機能として有効であると判断しておりますが、更なるコーポレート・カバナンスの強化を図るため、平成24年より社外取締役1名を選任いたしました。

・内部統制システムの整備の状況

当社のあらゆる事業活動が効率的、効果的かつ正確に行われなければならないのはもちろんのこと、その事業活動が透明かつ公正なものでなければなりません。当社の事業活動を効率性、正確性、透明性、公正性の観点から検討・評価するとともに、財務報告の信頼性を確保するためにも、内部統制システムが、適切にかつ意図したように機能しているかを継続的に監視・評価しております。また、必要に応じて是正を図るなど、内部統制システムを継続的に整備することが、よりいっそう当社の事業活動に対する改革案・改善案の立案、提言、実行を促し当社の事業活動を透明かつ公正なものにするものと考えております。

なお、当社は平成18年4月1日に内部監査室を設置し、内部統制に関する業務を統括させることといたしました。

また当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、「内部統制システムに関する基本方針」を決議いたしましたが、その後の当社の内部統制システムに関する取組み実績を踏まえ、また、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」についての当社の方針を明確にするため、その一部を改定することを平成20年3月28日開催の取締役会において決議いたしました。また、平成22年5月21日開催の取締役会で、東京証券取引所への独立役員の届出が義務づけられたことに伴う改定をすることを決議いたしました。また、平成24年6月28日開催の取締役会で、社外取締役制度の採用等による改定を決議し、運用を開始しております。

「内部統制システムに関する基本方針」

〔1〕取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①当社グループは取締役、使用人が遵守すべき規範として「日本カーリットグループコンプライアンス憲章」を制定し、企業活動のあらゆる場面において法令・社内規程・そのほかの社会規範等を遵守すべきことを定めております。また、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、各部門内に任命されたコンプライアンス推進責任者は内部監査室と連携して「コンプライアンスマニュアル」に準拠した教育、啓発、マニュアルの運用状況の評価・検証を行いながら各部門のコンプライアンス体制の継続的改善に努めております。

②取締役会は法令、定款、取締役会規程の定めにより毎月１回の定時取締役会のほか、必要あるときは臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督しております。
③監査役は監査を実施するほか、取締役会に出席して必要ある場合は意見を述べるなど取締役の職務執行を監視しております。また、常勤監査役は取締役会のみならず経営会議等重要な会議に出席して取締役の職務執行をチェックしております。
④当社はコンプライアンス委員会においてコンプライアンスに関する組織体制、規程等に関する事項のほか、重大なコンプライアンス違反に関する処分・再発防止策に関する事項を検討し、当社グループにおけるコンプライアンスの推進を図っております。
⑤当社は「内部通報に関する取扱規程」を定め、不正・違法行為等の早期発見・是正を図っております。また、内部通報者の不利益取扱いは行わないように内部通報制度を運用しております。
⑥内部監査室は監査役と密接な連携を保ちながら内部統制システムの運用状況について定期的に内部統制監査を実施し、被監査部門に対する問題点の指摘を行い、業務改善の指示を発しております。
⑦当社は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立役員に期待される役割を果たすことができると判断した社外取締役および社外監査役を独立役員として指定しております。

〔2〕財務報告の信頼性を確保するための体制
①当社は財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムを整備し、継続的に運用の状況の評価を行い業務の不断の改善に努めております。
②当社は財務報告の基本方針を定めております。

〔3〕取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
①当社は法令、社内規程の定めにより取締役の職務執行に係る文書等の保存および管理を適切に行っております。
②当社は情報セキュリティーに関する基本方針および規程類を整備し、パソコン、データ、ネットワーク等の各種情報インフラに対して内外からの脅威が発生しないように適切な保護対策を実施しております。

〔4〕取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
①当社は取締役の意思決定および監督機能と職務執行機能とを分離し、急激な経営環境の変化に対応して職務を効率的に執行するため、取締役の任期を１年とするとともに執行役員制度を導入しております。
②経営に関する重要な事項に関して審議するほか迅速な職務執行を行うために全取締役、全執行役員および常勤監査役が出席する経営会議を原則毎月２回開催しております。
③当社は長期的な経営目標・基本姿勢等を経営方針とし、中期経営計画に基づいた中期経営方針を、また、当社の経営環境・経営状況を考慮して単年度における年度経営方針および年度経営予算を経営会議の審議を経て取締役会で決定しております。
④年度経営方針を組織的に展開するため、本部方針および各部門方針を策定するとともに、目標・課題に対する具体的な取組施策を設定、目標・課題に対する取組施策の進捗状況および年度経営予算の執行状況について半期に１回開催される予算会および毎月１回開催される幹部会において報告、検討が行われ取組施策の着実な進捗管理を図っております。

〔5〕当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
①当社グループ各社については、経営の自主性を尊重しつつ当社から取締役、監査役を派遣し事業の統括的な管理ならびに会計の状況を定常的に監督するとともに、監査役とグループ各社の監査役とは十分な連携を取りながら適切な情報交換を行っております。
②グループ各社の経営予算および経営方針の進捗状況等については、毎月原則２回開催される当社経営会議、毎月１回開催される当社幹部会に当社グループ各社の社長が出席し、グループ各社の経営予算および経営方針の進捗状況等について報告・検討が行われ、グループ一体となった業務の適正性と効率性の確保に努めております。
③当社の内部監査室がグループ各社の内部統制監査を実施しております。

〔6〕損失の危険の管理に関する規程その他の体制
①当社は「危機管理規程」を制定し、事業活動を行う過程での万が一の不測の事態に適切に対応することにより、当社の組織運営の安定と予想される損失を可能な限り抑える体制を構築しております。
②業務執行に関わるリスクについては当社の各部門およびグループ各社においてリスクの分析、対応策の検討が行われております。
③新規事業進出や大きな投資案件などについては、当社の稟議審査会、経営会議、取締役会での審議を経て決定がなされております。
④当社は火薬類、塩素酸塩類などの危険物を数多く扱っており、環境・安全面で影響を与えるリスクは決して小

さくはないため、品質・環境委員会、安全衛生防災監査委員会、安全衛生防災委員会においてリスク低減活動を行っております。

〔7〕監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

①監査役会がその職務を補助するために監査役専任補助者を求めた場合は、当該使用人を配置します。配置に当たっての人選は取締役と協議のうえ決定するものとします。

②監査役専任補助者は業務執行に関する他の役職を兼務しないものとし、監査役会から指揮命令を受けた監査役専任補助者は、その命令に関して取締役からの指揮命令に優先するものとします。

③監査役専任補助者の人事異動、人事評価、懲戒処分については事前に監査役会の同意を得たうえで取締役会が決定することとします。

〔8〕監査役に報告するための体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①取締役および使用人は、当社に著しい影響を及ぼす事実を発見したときは、直に監査役に報告をすることとします。

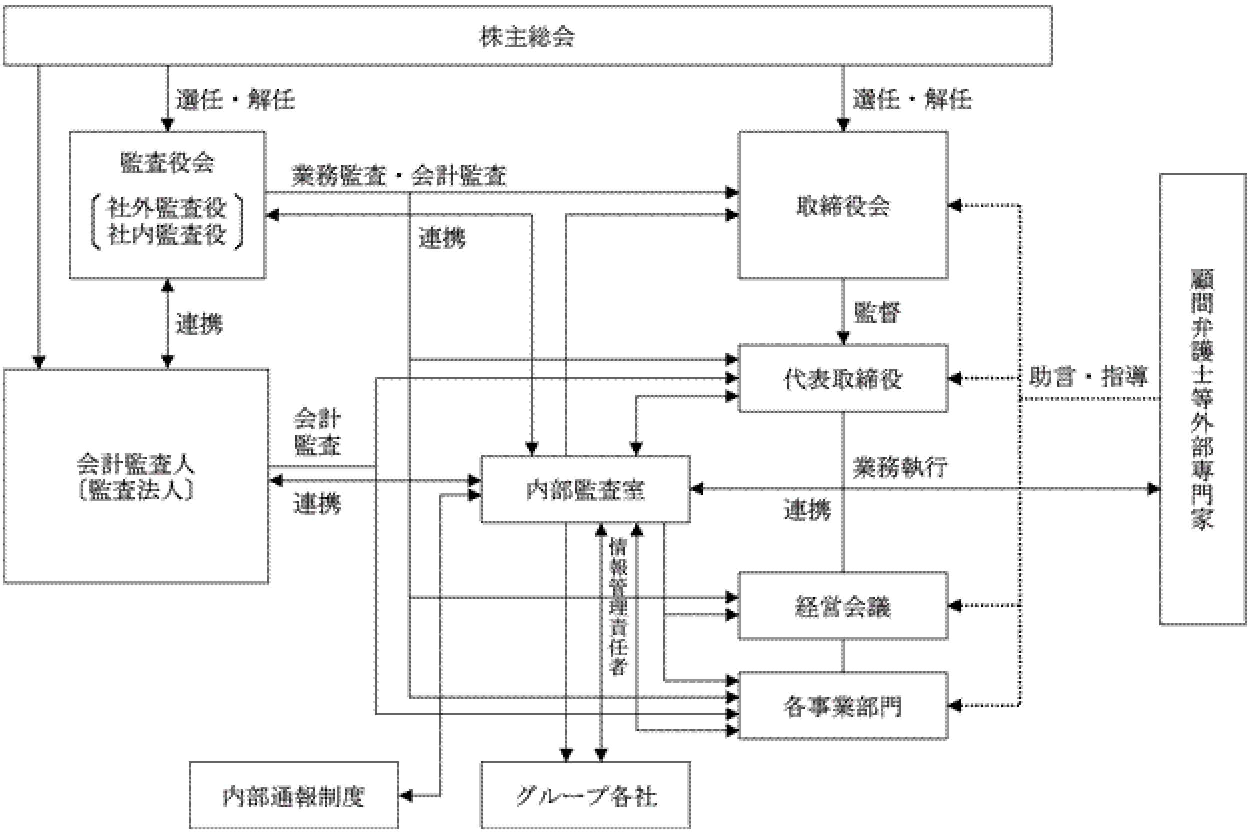
②監査役は何時でも取締役および使用人に対して、職務遂行に関して報告を求めることが出来ることとします。

③監査役は代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとします。

④監査役は内部監査室と緊密な連携を保つとともに内部監査の計画・結果等について報告を求めることとします。

当社の内部統制システムを図に示すと下記のとおりとなります。

情報管理責任者はディスクローズのための情報を適時・的確に提供する者で各部門の部長、グループ各社にあっては社長がその任務にあたることとしております。



・リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成22年5月21日開催の取締役会において決議した「内部統制システムに関する基本方針」の「〔6〕損失の危険の管理に関する規程その他の体制」で触れておりますとおり「危機管理規程」を制定し、事業活動を行う過程での万が一の不測の事態に適切に対応することにより、当社の組織運営の安定と予想される損失を可能な限り抑える体制を構築するとともに、業務執行に関わるリスクについては、各部門及びグループ各社でリスクの分析、対応策の検討が行われております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条の規定に基づき、同法第423条第1項の責任につき、善意で重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

②「内部監査及び監査役監査の状況」
監査役体制として、監査役は常勤監査役１名（社外監査役）、非常勤監査役３名（社外監査役１名）の４名体制であり公正な監査の実施のほか、取締役会に出席して、必要に応じて意見を述べる等取締役の業務執行を監視しております。
監査役会は、定期的に監査事項について協議・報告を行うとともに、工場などの往査、会議への出席、代表取締役との随時行われる意見交換会、各部門に対するヒアリングを行うほか、グループ各社についても定期的に調査を行い、取締役の職務の執行状況を監視出来る体制をとっております。当社は会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任し、会計処理および決算について監査を受け適正な会計処理かつ経営の透明性の確保に努めております。監査役は、会計監査人から監査計画の説明を受け、事業所往査等に立会うとともに、監査結果について会計監査人から取締役および監査役に報告が行われる他、意見交換会を開催し、緊密な連携を図っております。また、当社は内部統制に関する業務を統括する内部監査室を設置しております。内部監査室(２名)は内部統制システムの運用状況について定期的に内部統制監査を実施し、被監査部門に対する問題点の指摘を行ない、業務改善の指示を発します。監査役は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査の計画・結果などについて報告を求めるとともに、内部監査室の監査に立会うなど法令遵守の視点に立った提言を行っております。

③「社外取締役及び社外監査役」
当社の社外取締役は１名であります。
当社取締役（社外取締役）和久井幸男氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有し、当社の経営を監督いただき、経営全般の助言を期待するとともに、コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任しております。
当社の主要株主、主要な取引先の出身者等ではないことから、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはなく、独立役員として適任であると判断しております。
当社の社外監査役は２名であります。
当社の社外監査役は毎月開催される定時取締役会、臨時に開催される臨時取締役会に出席し、社外のチェックという観点から必要に応じて意見を述べ、取締役の業務執行を監視しております。また、監査役会は毎月開催され、必要に応じて臨時に開催されております。
当社常勤監査役(社外監査役)古屋直樹氏は平成17年3月まで、㈱みずほ銀行の審査第二部長として勤務しておりました。平成20年3月まで当社と取引のあるみずほ信託銀行㈱の常務取締役、平成21年5月まで、みずほ総合研究所㈱常勤監査役、平成21年6月から芙蓉総合リース㈱常務取締役兼常務執行役員、平成23年6月まで同社顧問に勤務し、経営に関する経験などが豊富であり、客観的視点から独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し社外監査役として選任しております。また、みずほ信託銀行㈱と当社の関係については、当社は複数の金融機関と取引をしており、みずほ信託銀行㈱に対する借入依存度は突出しておらず、みずほ信託銀行㈱の当社に対する影響度は希薄であると判断しております。また、芙蓉総合リース㈱とリース契約の締結はありますが、取引額の規模から、当社の意思決定に影響を与えるものではないと判断しております。以上のことから一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として中立・公正な立場を保持できるものと判断しております。
当社監査役(社外監査役)安達義二郎氏は、平成24年4月まで当社と取引のあるみずほ信託銀行㈱の常務執行役員として勤務し、現在はみずほ信不動産販売㈱代表取締役副社長を務めており、経営に関する経験などが豊富であり、客観的視点から独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し社外監査役として選任しております。また、みずほ信託銀行㈱と当社の関係については、当社は複数の金融機関と取引をしており、みずほ信託銀行㈱に対する借入依存度は突出しておらず、みずほ信託銀行㈱の当社に対する影響度は希薄であると判断しております。以上のことから一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として中立・公正な立場を保持できるものと判断しております。

社外監査役は、会計監査人から監査計画の説明を受け、事業所往査等に立会うほか、監査結果について報告を受けるとともに、意見交換会を開催し、会計監査人と緊密な連携を図っております。また、当社は内部統制に関する業務を統括する内部監査室を設置しております。社外監査役は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査の計画・結果などについて報告を求めるとともに、内部監査室の監査に立会うなど法令遵守の視点に立った提言を行っております。

当社は、今般更なるコーポレート・ガバナンス強化として選任した社外取締役１名と従来からの社外監査役２名を含む経営監視機能及び監査体制により、取締役の業務執行に対する有効性・効率性等の検証並びに監督機能の独立性を確保しているものと判断し、株主から付託を受けた経営監視が有効に機能すると判断しております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはいませんが、東京証券取引所の基準を参考に選任しております。

④「役員報酬等」

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額　（千円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	192,647	142,200	23,000	27,447	8
社外取締役	4,950	4,950	－	－	1
監査役（社外監査役を除く）	12,815	12,480	－	335	2
社外監査役	23,992	23,010	－	982	3

(注)1.取締役の報酬限度額は平成24年６月28日開催の第115回定時株主総会において月額20,000千円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）と決議いただいております。

2.監査役の報酬限度額は平成24年６月28日開催の第115回定時株主総会において月額5,000千円以内と決議いただいております。

ロ.使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
13,350	4	使用人分としての給与であります。(賞与を含む)

ハ.役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役並びに監査役に対して支払う報酬は、職務執行の対価としての報酬と、該当年度の実績に応じた賞与によって構成されております。報酬については、固定的月額報酬とし、株主総会で決議された限度額（総額）の範囲内で、取締役並びに監査役の業績貢献度を考慮し、定時株主総会後の取締役会及び監査役の協議をもって支給されます。賞与については、該当年度の実績を基に、取締役会で予め了承された算出の範囲内で、定時株主総会に付議することを決定し、定時株主総会の決議をいただいた後の取締役会の承認及び監査役の協議をもって支給しております。

⑤「会計監査の状況」

当社の会計監査を実施した公認会計士は菅原隆志、戸田仁志ならびに大金陽和の３氏であり、新日本有限責任監査法人に属しております。

菅原隆志ならびに大金陽和の２氏は同監査法人において策定された交替計画に基づいて、平成23年３月期会計期間から、戸田仁志氏は平成19年３月期会計期間から当社の監査を担当しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士５名、会計士補等３名、その他１名であります。

⑥「取締役の定数」

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款で定めております。

⑦「取締役の選任の決議要件」

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑧「株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項」

1.自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2.中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨「株主総会の特別決議要件」

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩「株式の保有状況」

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

39銘柄 3,703,732千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
日油㈱	1,267,257	510,704	営業政策上円滑な取引を行うため保有
㈱みずほファイナンシャルグループ	2,987,837	403,357	主要金融機関として円滑な取引を行うため保有
㈱群馬銀行	655,188	290,248	主要金融機関として円滑な取引を行うため保有
長瀬産業㈱	216,908	222,113	営業政策上円滑な取引を行うため保有
関東電化工業㈱	650,000	198,900	営業政策上円滑な取引を行うため保有
㈱日本製紙グループ本社	102,648	176,862	営業政策上円滑な取引を行うため保有
オカモト㈱	530,000	168,010	営業政策上円滑な取引を行うため保有
片倉工業㈱	184,000	140,208	営業政策上円滑な取引を行うため保有
ダイソー㈱	508,000	134,620	営業政策上円滑な取引を行うため保有
オリンパス㈱	96,000	129,984	営業政策上円滑な取引を行うため保有
北越紀州製紙㈱	231,336	127,466	営業政策上円滑な取引を行うため保有
松井建設㈱	360,000	117,360	営業政策上円滑な取引を行うため保有
丸紅㈱	151,354	90,358	営業政策上円滑な取引を行うため保有
東洋製罐㈱	72,300	85,820	営業政策上円滑な取引を行うため保有

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
太平洋セメント㈱	437,164	80,438	営業政策上円滑な取引を行うため保有
ダイニック㈱	362,000	60,816	営業政策上円滑な取引を行うため保有
リケンテクノクス㈱	200,000	55,000	営業政策上円滑な取引を行うため保有
㈱NKSJホールディングス	25,545	47,258	主幹事保険会社として円滑な取引を行うため保有
昭栄㈱	137,518	46,481	営業政策上円滑な取引を行うため保有
東亜建設工業㈱	138,000	22,218	営業政策上円滑な取引を行うため保有
日鉄鉱業㈱	45,360	18,007	営業政策上円滑な取引を行うため保有
㈱りそなホールディングス	45,981	17,518	金融機関として円滑な取引を行うため保有
大王製紙㈱	32,770	16,188	営業政策上円滑な取引を行うため保有
王子製紙㈱	39,930	15,972	営業政策上円滑な取引を行うため保有
㈱滋賀銀行	20,000	9,900	金融機関として円滑な取引を行うため保有
三菱ケミカルホールデングス㈱	12,487	5,519	営業政策上円滑な取引を行うため保有
日本レヂボン㈱	5,500	2,832	営業政策上円滑な取引を行うため保有
㈱フジミインコーポレーテッド	2,420	2,495	営業政策上円滑な取引を行うため保有
栗田工業㈱	1,100	2,230	営業政策上円滑な取引を行うため保有
極東貿易㈱	6,930	1,358	営業政策上円滑な取引を行うため保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱みずほファイナンシャルグループ	2,987,837	594,579	主要金融機関として円滑な取引を行うため保有
日油㈱	1,267,257	582,938	営業政策上円滑な取引を行うため保有
㈱群馬銀行	655,188	370,836	主要金融機関として円滑な取引を行うため保有
長瀬産業㈱	216,908	248,793	営業政策上円滑な取引を行うため保有
オリンパス㈱	96,000	212,256	営業政策上円滑な取引を行うため保有
片倉工業㈱	184,000	207,184	営業政策上円滑な取引を行うため保有
オカモト㈱	530,000	168,010	営業政策上円滑な取引を行うため保有
関東電化工業㈱	650,000	150,800	営業政策上円滑な取引を行うため保有
㈱日本製紙グループ本社	102,648	150,481	営業政策上円滑な取引を行うため保有
ダイソー㈱	508,000	144,780	営業政策上円滑な取引を行うため保有
松井建設㈱	360,000	124,560	営業政策上円滑な取引を行うため保有
丸紅㈱	151,354	106,401	営業政策上円滑な取引を行うため保有
北越紀州製紙㈱	231,336	103,869	営業政策上円滑な取引を行うため保有
太平洋セメント㈱	437,164	96,613	営業政策上円滑な取引を行うため保有
東洋製罐㈱	72,300	95,725	営業政策上円滑な取引を行うため保有
㈱ミツウロコグループホールディングス	150,000	73,950	営業政策上円滑な取引を行うため保有
ダイニック㈱	362,000	66,608	営業政策上円滑な取引を行うため保有
リケンテクノクス㈱	200,000	50,600	営業政策上円滑な取引を行うため保有
㈱りそなホールディングス	45,981	22,438	金融機関として円滑な取引を行うため保有
日鉄鉱業㈱	45,360	21,863	営業政策上円滑な取引を行うため保有
大王製紙㈱	32,770	18,908	営業政策上円滑な取引を行うため保有
東亜建設工業㈱	138,000	17,940	営業政策上円滑な取引を行うため保有
王子ホールディングス㈱	39,930	13,855	営業政策上円滑な取引を行うため保有
㈱滋賀銀行	20,000	12,840	金融機関として円滑な取引を行うため保有

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
三菱ケミカルホールディングス㈱	12,487	5,431	営業政策上円滑な取引を行うため保有
㈱フジミインコーポレーテッド	2,420	3,264	営業政策上円滑な取引を行うため保有
日本レヂボン㈱	5,500	2,975	営業政策上円滑な取引を行うため保有
栗田工業㈱	1,100	2,266	営業政策上円滑な取引を行うため保有
極東貿易㈱	6,930	1,787	営業政策上円滑な取引を行うため保有
㈱伊藤園	200	448	営業政策上円滑な取引を行うため保有

みなし保有株式

該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	38,000,000	－	38,000,000	548,000
連結子会社	－	－	－	－
計	38,000,000	－	38,000,000	548,000

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社が監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請書確認業務に係る報酬となっております。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬については監査法人からの改定申し出を受け、当社で監査工数など関係部門と精査し、監査役会の決議並びに取締役会の決議を経て決定しております。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1）当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,918,892	2,838,764
受取手形及び売掛金	※4 8,980,502	※3, ※4 9,213,220
商品及び製品	1,436,486	1,449,301
仕掛品	250,559	304,432
原材料及び貯蔵品	1,032,367	1,091,646
繰延税金資産	310,964	403,398
その他	317,283	572,708
貸倒引当金	△17,980	△11,123
流動資産合計	14,229,076	15,862,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,570,847	14,157,756
減価償却累計額	△7,875,080	△8,401,370
建物及び構築物（純額）	5,695,766	5,756,386
機械装置及び運搬具	17,710,080	18,164,880
減価償却累計額	△13,473,453	△14,514,716
機械装置及び運搬具（純額）	4,236,626	3,650,164
土地	4,663,657	4,908,101
建設仮勘定	278,592	1,128,487
その他	1,675,534	1,752,172
減価償却累計額	△1,542,879	△1,622,539
その他（純額）	132,655	129,632
有形固定資産合計	※2 15,007,299	※2 15,572,772
無形固定資産		
のれん	28,670	22,634
その他	40,043	43,667
無形固定資産合計	68,713	66,301
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,480,038	※1, ※2 4,090,287
繰延税金資産	87,374	110,524
その他	622,275	666,220
貸倒引当金	△1,440	△999
投資その他の資産合計	4,188,248	4,866,032
固定資産合計	19,264,261	20,505,105
資産合計	33,493,337	36,367,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 6,014,268	※2, ※4 5,601,097
短期借入金	※2 2,855,000	※2 2,855,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 696,800	※2 830,780
未払法人税等	551,702	325,332
未払消費税等	128,975	138,132
賞与引当金	336,403	393,690
役員賞与引当金	29,770	23,000
災害損失引当金	247,163	234,863
その他	※4 1,058,367	※4 1,115,972
流動負債合計	11,918,450	11,517,869
固定負債		
長期借入金	※2 2,328,800	※2 2,816,940
繰延税金負債	2,050,370	2,602,204
退職給付引当金	717,231	740,189
役員退職慰労引当金	345,665	—
資産除去債務	34,480	34,535
その他	377,749	1,175,881
固定負債合計	5,854,297	7,369,750
負債合計	17,772,748	18,887,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,600	1,204,600
資本剰余金	346,269	346,269
利益剰余金	13,147,508	14,557,451
自己株式	△6,615	△6,690
株主資本合計	14,691,763	16,101,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	825,259	1,183,947
繰延ヘッジ損益	22,544	—
為替換算調整勘定	△1,752	31,452
その他の包括利益累計額合計	846,051	1,215,400
少数株主持分	182,774	162,803
純資産合計	15,720,589	17,479,834
負債純資産合計	33,493,337	36,367,454

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	35,304,929	37,570,054
売上原価	※6 30,335,751	※6 32,039,260
売上総利益	4,969,177	5,530,793
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,442,893	※1, ※2 4,146,344
営業利益	1,526,284	1,384,448
営業外収益		
受取利息	1,075	944
受取配当金	100,087	90,090
投資有価証券評価益	－	26,213
持分法による投資利益	26,847	8,356
物品売却益	24,043	16,295
消費税等免税益	57,676	－
雑収入	54,437	83,046
営業外収益合計	264,167	224,947
営業外費用		
支払利息	95,753	66,238
寄付金	17,120	2,615
雑損失	28,657	14,928
営業外費用合計	141,531	83,782
経常利益	1,648,920	1,525,613
特別利益		
固定資産売却益	※3 78,024	※3 1,163,618
投資有価証券売却益	－	21,083
補助金収入	27,801	－
特別利益合計	105,825	1,184,702
特別損失		
固定資産除却損	※4 23,666	※4 42,909
固定資産売却損	－	※5 329
投資有価証券評価損	57,641	－
特別損失合計	81,308	43,238
税金等調整前当期純利益	1,673,438	2,667,077
法人税、住民税及び事業税	835,791	793,171
法人税等調整額	△183,113	285,405
法人税等合計	652,678	1,078,577
少数株主損益調整前当期純利益	1,020,759	1,588,499
少数株主損失（△）	△7,513	△6,764
当期純利益	1,028,273	1,595,263

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,020,759	1,588,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,580	360,481
繰延ヘッジ損益	22,544	△22,544
為替換算調整勘定	1,388	33,204
その他の包括利益合計	※ △53,647	※ 371,142
包括利益	967,111	1,959,641
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	974,448	1,964,613
少数株主に係る包括利益	△7,336	△4,971

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,204,600	1,204,600
当期末残高	1,204,600	1,204,600
資本剰余金		
当期首残高	346,269	346,269
当期末残高	346,269	346,269
利益剰余金		
当期首残高	12,304,557	13,147,508
当期変動額		
剰余金の配当	△185,322	△185,321
当期純利益	1,028,273	1,595,263
当期変動額合計	842,950	1,409,942
当期末残高	13,147,508	14,557,451
自己株式		
当期首残高	△6,543	△6,615
当期変動額		
自己株式の取得	△71	△75
当期変動額合計	△71	△75
当期末残高	△6,615	△6,690
株主資本合計		
当期首残高	13,848,883	14,691,763
当期変動額		
剰余金の配当	△185,322	△185,321
当期純利益	1,028,273	1,595,263
自己株式の取得	△71	△75
当期変動額合計	842,879	1,409,867
当期末残高	14,691,763	16,101,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	903,017	825,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77,757	358,688
当期変動額合計	△77,757	358,688
当期末残高	825,259	1,183,947
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	―	22,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,544	△22,544
当期変動額合計	22,544	△22,544
当期末残高	22,544	―
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,140	△1,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,388	33,204
当期変動額合計	1,388	33,204
当期末残高	△1,752	31,452
少数株主持分		
当期首残高	205,111	182,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,336	△19,971
当期変動額合計	△22,336	△19,971
当期末残高	182,774	162,803
純資産合計		
当期首残高	14,953,871	15,720,589
当期変動額		
剰余金の配当	△185,322	△185,321
当期純利益	1,028,273	1,595,263
自己株式の取得	△71	△75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,161	349,377
当期変動額合計	766,718	1,759,245
当期末残高	15,720,589	17,479,834

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,673,438	2,667,077
減価償却費	1,489,175	1,415,447
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,147	37,798
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,730	△6,770
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△6,117	△22,201
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	39,181	△345,665
固定資産除却損	23,667	42,909
のれん償却額	1,508	11,940
受取利息及び受取配当金	△101,163	△91,035
支払利息	95,753	66,238
持分法による投資損益（△は益）	△26,847	△8,356
投資有価証券評価損益（△は益）	57,641	△26,213
補助金収入	△27,801	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△78,024	△1,163,289
売上債権の増減額（△は増加）	△3,116,507	111,784
たな卸資産の増減額（△は増加）	449,579	89,076
仕入債務の増減額（△は減少）	2,569,548	△567,445
未収消費税等の増減額（△は増加）	226,281	536
その他	291,354	262,163
小計	3,559,085	2,473,996
取引保証金による収入	70,000	329
取引保証金による支出	△7,000	△4,853
災害損失の支払額	△75,037	△12,365
法人税等の支払額	△627,394	△1,056,313
法人税等の還付額	5,008	－
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	69,400	2,000
補助金の受取額	27,801	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,021,864	1,402,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△16,000
定期預金の払戻による収入	27,048	－
固定資産の取得による支出	△1,355,307	△1,645,098
有形固定資産の売却による収入	81,523	1,183,245
投資有価証券の取得による支出	△1,335	△82,622
投資有価証券の売却による収入	0	184,944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△66,195	※2 △1,122,104
貸付金の回収による収入	4,245	20,240
利息及び配当金の受取額	101,256	91,035
その他の支出	△98,521	△89,069
その他の収入	19,500	12,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,287,785	△1,463,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,110,000	－
長期借入れによる収入	1,920,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△696,968	△739,120
配当金の支払額	△185,334	△184,486
利息の支払額	△94,775	△67,001
自己株式の取得による支出	△71	△75
長期預り金の受入による収入	－	662,340
長期未払金の返済による支出	△2,026,770	－
少数株主への配当金の支払額	△15,000	△15,000
その他の支出	△19,288	△18,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,228,207	837,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,319	30,332
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,492,810	807,755
現金及び現金同等物の期首残高	3,411,702	1,918,892
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,918,892	※1 2,726,647

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

(1)　連結子会社の数　９社

主要な連結子会社の名称

「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、並田機工㈱は当連結会計年度において株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2　持分法の適用に関する事項

(1)　関連会社のうち次に示す２社に持分法の適用を行っております。

関連会社　　　２社

㈱ジャペックス

ルビコン・カーリット㈱

(2)　持分法を適用しない関連会社

東日本日東エース㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額）及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

在外子会社である佳里多（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4　会計処理基準に関する事項

(1)　重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及びボトリング事業部門、シリコンウェーハ事業部門は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が15年～50年、構築物が15年～75年、機械装置が５年～10年となっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤災害損失引当金

平成22年1月7日に発生した当社旧横浜工場爆発炎上事故により発生が見込まれる近隣損害補償額について、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建予定取引

③ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については５年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

１．概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

２．適用予定日

平成26年３月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年３月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

３．当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※１ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	25,426千円	34,356千円

※２ 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
建物	3,273,052千円	(3,273,052千円)	3,189,816千円	(3,116,363千円)
構築物	709,694	(709,694)	659,298	(659,298)
機械装置	1,111,636	(1,111,636)	915,484	(915,484)
土地	66,206	(66,206)	153,222	(66,206)
投資有価証券	36,120	(－)	47,855	(－)
計	5,196,711	(5,160,590)	4,965,676	(4,757,352)

上記のうち、（ ）内書きは工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
支払手形	－千円	19,157千円
買掛金	－	4,435
短期借入金	780,000	790,000
１年内返済予定の長期借入金	640,000	505,500
長期借入金	431,000	639,020
計	1,851,000	1,958,112

※３ 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	－千円	167,494千円

※４ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	109,746千円	140,471千円
支払手形	100,871	109,577
設備関係支払手形（注）	133,362	17,852

（注）流動負債の「その他」に含まれております。

（連結損益計算書関係）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
支払運賃	329,970千円	354,926千円
役員報酬	286,834	440,027
給料手当	797,896	990,097
研究開発費	439,168	589,473
（うち減価償却費）	(53,878)	(39,088)
賞与引当金繰入額	147,749	148,840
役員賞与引当金繰入額	29,770	23,000
退職給付費用	82,659	80,270
役員退職慰労引当金繰入額	66,131	32,634
貸倒引当金繰入額	△2,118	△6,959
減価償却費	16,624	28,264

※２ 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
439,168千円	589,473千円

※３ 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
土地	78,024千円	1,163,618千円

※４ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
建物及び構築物	2,034千円	89千円
機械装置及び運搬具	6,948	39,440
その他	344	158
固定資産解体費	14,339	3,220
計	23,666	42,909

※５ 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	－千円	329千円

※６ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
89,841千円	83,938千円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△298,656千円	584,335千円
組替調整額	57,641	△21,083
税効果調整前	△241,015	563,252
税効果額	163,434	△202,770
その他有価証券評価差額金	△77,580	360,481
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	36,361	△36,361
税効果額	△13,817	13,817
繰延ヘッジ損益	22,544	△22,544
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,388	33,204
その他の包括利益合計	△53,647	371,142

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,600,000	－	－	20,600,000
合計	20,600,000	－	－	20,600,000
自己株式				
普通株式（注）	8,601	176	－	8,777
合計	8,601	176	－	8,777

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加176株は、単元未満株式の買取りによる増加176株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	185,322	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	185,321	利益剰余金	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,600,000	－	－	20,600,000
合計	20,600,000	－	－	20,600,000
自己株式				
普通株式（注）	8,777	174	－	8,951
合計	8,777	174	－	8,951

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加174株は、単元未満株式の買取りによる増加174株であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	185,321	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	185,319	利益剰余金	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	1,918,892千円	2,838,764千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	△112,116
現金及び現金同等物	1,918,892	2,726,647

※２ 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに並田機工㈱、㈱ナミタ、㈱ナック東京及び㈱ナック九州を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに並田機工㈱、㈱ナミタ、㈱ナック東京及び㈱ナック九州株式の取得価額と並田機工㈱、㈱ナミタ、㈱ナック東京及び㈱ナック九州取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,229,287千円
固定資産	859,809
のれん	5,904
流動負債	△463,986
固定負債	△169,235
並田機工㈱、㈱ナミタ、㈱ナック東京及び㈱ナック九州株式の取得価額	1,461,779
並田機工㈱、㈱ナミタ、㈱ナック東京及び㈱ナック九州現金及び現金同等物	△339,675
差引：並田機工㈱、㈱ナミタ、㈱ナック東京及び㈱ナック九州取得のための支出	1,122,104

なお、平成25年3月1日付で並田機工㈱を存続会社、㈱ナミタ、㈱ナック東京及び㈱ナック九州を消滅会社とする合併を行っております。上記金額は、内部取引の消去等を行っております。

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
有形固定資産
社内・工場内で使用する事務機器（工具器具備品）であります。
②　リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計処理基準に関する事項　（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	11,002	6,627
減価償却費相当額	9,892	6,285
支払利息相当額	275	63

(2) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引については、事業活動によって生じる為替変動リスク・金利変動リスク等を回避するために利用することとし、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の株式及び投資事業組合への出資であり、市場価格の変動リスク及び投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。また、投資事業組合については、定期的に財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等及び未払消費税等は、ほとんど１年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は外貨建予定取引について、為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や未払法人税等、未払消費税等及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,918,892	1,918,892	―
(2) 受取手形及び売掛金	8,980,502	8,980,502	―
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,423,146	3,423,146	―
(4) 支払手形及び買掛金	(6,014,268)	(6,014,268)	―
(5) 短期借入金	(2,855,000)	(2,855,000)	―
(6) 未払法人税等	(551,702)	(551,702)	―
(7) 未払消費税等	(128,975)	(128,975)	―
(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(3,025,600)	(3,031,013)	5,413
(9) デリバティブ取引	36,361	36,361	―

(*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,838,764	2,838,764	―
(2) 受取手形及び売掛金	9,213,220	9,213,220	―
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,990,206	3,990,206	―
(4) 支払手形及び買掛金	(5,601,097)	(5,601,097)	―
(5) 短期借入金	(2,855,000)	(2,855,000)	―
(6) 未払法人税等	(325,332)	(325,332)	―
(7) 未払消費税等	(138,132)	(138,132)	―
(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(3,647,720)	(3,664,955)	17,235
(9) デリバティブ取引	―	―	―

(*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払法人税等、（7）未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 非上場株式等	56,659	99,848
(2) 出資証券	231	231
合計	56,891	100,080

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日） （単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超
現金及び預金	1,918,892	－	－
受取手形及び売掛金	8,980,502	－	－
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	－	－	－
合計	10,899,394	－	－

当連結会計年度（平成25年３月31日） （単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超
現金及び預金	2,838,764	－	－
受取手形及び売掛金	9,213,220	－	－
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	15,289	128,318	－
合計	12,067,273	128,318	－

4．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	2,855,000	―	―	―	―	―
長期借入金	696,800	696,600	454,200	212,000	212,000	754,000
リース債務	5,644	5,644	5,510	4,032	1,390	―
合計	3,557,444	702,244	459,710	216,032	213,390	754,000

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	2,855,000	―	―	―	―	―
長期借入金	830,780	789,300	497,940	494,800	492,900	542,000
リース債務	5,644	5,510	4,032	1,390	―	―
合計	3,691,424	794,810	501,972	496,190	492,900	542,000

（有価証券関係）

１　その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの） 株式	2,775,318	1,329,614	1,445,703
小計	2,775,318	1,329,614	1,445,703
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの） 株式	647,828	799,749	△151,921
小計	647,828	799,749	△151,921
合計	3,423,146	2,129,364	1,293,782

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 31,233千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの） 株式	3,486,609	1,579,907	1,906,702
小計	3,486,609	1,579,907	1,906,702
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの） 株式	503,596	556,322	△52,725
小計	503,596	556,322	△52,725
合計	3,990,206	2,136,229	1,853,977

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 65,492千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２ 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	107,582	21,083	－
(2) 債券			
① 国債・地方債等	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	77,739	4,636	－
(3) その他	－	－	－
合計	185,321	25,719	－

３ 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

有価証券について57,641千円（その他有価証券の株式57,641千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち １年超 （千円）	時価 （千円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,449,749	―	36,361
合計			1,449,749	―	36,361

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち １年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	907,000	801,000	（注）
合計			907,000	801,000	

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち １年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,091,000	968,000	（注）
合計			1,091,000	968,000	

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
退職給付債務（千円）	2,003,344	2,319,684
(1) 年金資産（千円）	1,344,182	1,468,984
(2) 退職給付引当金（千円）	717,231	740,189
(3) 未認識過去勤務債務（千円）	△102,824	△89,556
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	44,755	200,067

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
退職給付費用（千円）	178,742	183,456
(1) 勤務費用（千円）	140,903	160,593
(2) 利息費用（千円）	34,811	32,055
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△1,363	△1,344
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	7,708	5,419
(5) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	△3,316	△13,267

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1.8%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
0.1%	0.1%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

８年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

８年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度（平成24年３月31日）	当連結会計年度（平成25年３月31日）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	127,799 千円	145,232 千円
貸倒引当金	2,462	2,058
未払事業税	37,307	25,981
たな卸資産	48,991	85,080
退職給付引当金	241,858	222,628
未払役員退職金	－	77,137
役員退職慰労引当金	109,258	－
災害損失引当金	93,921	89,247
投資有価証券評価損	38,622	38,622
減価償却超過額	2,718	2,424
減損損失	1,531	1,531
繰越欠損金	176,759	43,125
固定資産等の未実現利益	63,965	83,721
その他	70,304	55,723
繰延税金資産小計	1,015,500	872,513
評価性引当額	△264,616	△89,497
繰延税金資産合計	750,883	783,015
（繰延税金負債）		
固定資産圧縮積立金	△1,921,461	△2,211,091
その他有価証券評価差額金	△467,287	△659,904
繰延ヘッジ損益	△13,817	－
その他	△348	△301
繰延税金負債合計	△2,402,914	△2,871,297
繰延税金負債の純額	△1,652,030	△2,088,281

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度（平成24年３月31日）	当連結会計年度（平成25年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	310,964 千円	403,398 千円
固定資産－繰延税金資産	87,374	110,524
固定負債－繰延税金負債	△2,050,370	△2,602,204

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度（平成24年３月31日）	当連結会計年度（平成25年３月31日）
法定実効税率	41.0%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△0.2
持分法による投資損益	△0.7	△0.1
住民税均等割等	0.7	0.5
子会社欠損金等の税効果	9.7	3.6
研究費等の法人税額特別控除	△2.0	△1.6
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△10.0	－
その他	△0.9	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	40.4

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　並田機工㈱及び同社グループ会社である㈱ナミタ、㈱ナック東京、㈱ナック九州

事業の内容　　各種耐火・耐熱金物及びこれらに付随関連する製品の製造販売等

(2)企業結合を行った主な理由

当社は大正７年の創業以来、爆薬、信号用火工品、工業薬品、農薬、電極・電解装置、電子材料、機能性材料など、様々な事業分野へ進出してきました。また、当社グループでは、研削材、ボトリング、シリコンウェーハ事業等を行い、技術力を基礎にさらなる事業活動を展開しています。

本件株式取得により当社グループは、並田機工㈱及び同社グループ会社が行っている各種耐火・耐熱金物、公害防止機器部品の製造販売等金属加工分野へ新たに事業展開するとともに近畿圏での新たな収益基盤を確立し、当社グループの企業価値向上を図る目的で、同社及び同社グループ各社の株式取得を行い、子会社化したものであります。

(3)企業結合日　　平成24年8月28日

(4)企業結合の法的形式　現金を対価とする株式の取得

(5)結合後企業の名称　変更はありません。

(6)取得した議決権比率　直前に所有していた議決権比率　　0%

企業結合日に取得した議決権比率 99%　（間接所有を含め100%）

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

２．連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年8月１日から平成25年3月31日まで

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,460,000千円
取得に直接要した費用	1,779千円
取得原価	1,461,779千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額　5,904千円

(2)発生原因　被取得企業の時価純資産額と取得原価との差額により発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間　金額が僅少のため、一括償却

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,229,287千円
固定資産	865,714
資産合計	2,095,001
流動負債	463,986
固定負債	169,235
負債合計	633,221

６．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	745,949千円
営業利益	71,671
経常利益	73,828

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

１．取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 並田機工㈱、㈱ナミタ、㈱ナック東京、㈱ナック九州

事業の内容 各種耐火・耐熱金物及びこれらに付随関連する製品の製造販売等

(2)企業結合日

平成25年3月1日

(3)企業結合の法的形式

並田機工㈱（当社の連結子会社）を吸収合併存続会社、㈱ナミタ、㈱ナック東京、㈱ナック九州（全て当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

並田機工㈱（当社の連結子会社）

(5)その他取引の概要に関する事項

並田機工㈱のグループ会社である㈱ナミタ、㈱ナック東京、㈱ナック九州を並田機工㈱に集約することで、間接業務等の効率化を図り収益性を向上させることを目的としております。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

当社グループは、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を８年～45年と見積り、割引率は0.823%～2.474%を使用しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
期首残高	32,974千円	34,480千円
時の経過による調整額	56	54
その他増減額（△は減少）	1,450	－
期末残高	34,480	34,535

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を基本にして組織が構成されており、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化薬」「化学品」「ボトリング」「シリコンウエーハ」の４つを報告セグメントとしております。

なお、事業部門別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

事業部門	主 要 な 製 品 ・ サ ー ビ ス
化　薬	産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号炎管、危険性評価試験
化 学 品	塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料、機能性高分子固体電解コンデンサー、過塩素酸
ボトリング	清涼飲料水のボトリング加工
シリコンウエーハ	半導体用シリコンウエーハ、単結晶シリコンインゴット

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の原則・手続きと同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）　　（単位：千円）

	報告セグメント					その他(注)	合計
	化薬	化学品	ボトリング	シリコンウエーハ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,133,705	7,221,926	18,738,735	2,001,857	32,096,224	3,208,704	35,304,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	246	252,253	－	－	252,500	1,069,515	1,322,015
計	4,133,952	7,474,179	18,738,735	2,001,857	32,348,725	4,278,219	36,626,944
セグメント利益又は損失（△）	1,552,539	930,708	384,811	△184,986	2,683,072	642,471	3,325,544
セグメント資産	6,482,163	8,144,395	15,509,472	4,479,559	34,615,591	3,198,081	37,813,673
その他の項目							
減価償却費	133,268	448,158	567,247	266,515	1,415,190	11,815	1,427,005
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126,122	774,239	403,829	69,578	1,373,769	8,321	1,382,091

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは研削材、除草請負、煙火用薬品、不動産賃貸等であります。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日） （単位：千円）

	報告セグメント					その他(注)	合計
	化薬	化学品	ボトリング	シリコンウエーハ	計		
売上高 外部顧客への売上高	4,442,835	6,989,073	19,251,097	1,549,295	32,232,301	5,337,752	37,570,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	101,271	487,928	―	―	589,200	1,211,092	1,800,292
計	4,544,107	7,477,002	19,251,097	1,549,295	32,821,502	6,548,844	39,370,347
セグメント利益又は損失（△）	1,839,642	531,555	360,903	△186,267	2,545,833	785,441	3,331,275
セグメント資産	6,769,770	8,696,960	10,886,842	2,786,794	29,140,367	5,402,989	34,543,357
その他の項目 減価償却費	126,009	401,123	571,287	222,425	1,320,846	49,055	1,369,901
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	209,829	1,009,702	150,567	12,281	1,382,381	49,380	1,431,761

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは金属加工、研削材、除草請負、煙火用薬品、不動産賃貸等であります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,348,725	32,821,502
「その他」の区分の売上高	4,278,219	6,548,844
セグメント間取引消去	△1,322,015	△1,800,292
連結財務諸表の売上高	35,304,929	37,570,054

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,683,072	2,545,833
「その他」の区分の利益	642,471	785,441
セグメント間取引消去	△3,026	△15,578
全社費用（注）	△1,796,232	△1,931,247
連結財務諸表の営業利益	1,526,284	1,384,448

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,615,591	29,140,367
「その他」の区分の資産	3,198,081	5,402,989
全社資産（注）	3,988,815	4,504,626
その他の調整額	△8,309,151	△2,680,529
連結財務諸表の資産合計	33,493,337	36,367,454

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,415,190	1,320,846	11,815	49,055	62,169	45,545	1,489,175	1,415,447
有形固定資産及び　無形固定資産の増加額	1,373,769	1,382,381	8,321	49,380	54,024	11,592	1,436,116	1,443,353

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに記載した製品及びサービスと同様のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の９０％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の９０％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱伊藤園	16,859,203	ボトリング事業

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに記載した製品及びサービスと同様のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の９０％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の９０％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱伊藤園	17,344,673	ボトリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	化薬	化学品	ボトリング	シリコンウエーハ	計	その他（注）	合計
当期償却額	―	―	―	―	―	1,508	1,508
当期末残高	―	―	―	―	―	28,670	28,670

（注）「その他」の金額は、工業用塗料販売及び塗装工事に係る金額であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	化薬	化学品	ボトリング	シリコンウエーハ	計	その他（注）	合計
当期償却額	―	―	―	―	―	11,940	11,940
当期末残高	―	―	―	―	―	22,634	22,634

（注）「その他」の金額は、金属加工、工業用塗料販売及び塗装工事に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	754.58円	841.00円
１株当たり当期純利益金額	49.94円	77.47円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（千円）	1,028,273	1,595,263
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,028,273	1,595,263
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,591	20,591

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	15,720,589	17,479,834
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	182,774	162,803
（うち少数株主持分）	(182,774)	(162,803)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	15,537,814	17,317,031
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	20,591	20,591

（重要な後発事象）

単独株式移転による持株会社の設立

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、株主総会承認決議など所定の手続きを経た上で、平成25年10月1日（予定）を期日として、当社単独による株式移転により純粋持株会社である「カーリットホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成25年6月27日開催の定時株主総会において承認されました。

１．単独株式移転による持株会社設立の目的

当社グループでは、化薬、化学品、ボトリング、シリコンウェーハなど様々な事業活動を展開してまいりました。また、中期３カ年経営計画『飛躍 500』での「事業領域の拡大、市場の拡大、シェアの拡大という３つの拡大戦略により売上高500億円の化学会社への成長」を基本方針に企業価値の向上に努めており、海外現地法人の設立やM&Aを通じて新たな事業展開を図り、グループとしての拡大戦略を遂行しております。

中期経営計画の完遂、さらには次期「中・長期計画」を見据えると、今後も海外現地法人の設立やM&A、他社との戦略的提携など事業再編は不可欠と考えており、継続的な成長やさらなる業容の拡大など、企業価値をより高める体制として、グループ全体の経営戦略の策定と業務執行機能を分離した「純粋持株会社」体制へ移行する時期にあると判断しております。

持株会社制への移行により、持株会社は、グループ横断的な戦略の立案や実施、経営管理、資金・人材の適正配分などを行い、包括的な立場から各事業会社を支援することになり、各事業会社は、それぞれの事業に専念することになります。また、中立的な観点での事業評価・監査などにより透明性が高まり、ガバナンス体制の強化および経営責任の明確化ならびに経営構造改革のスピードアップ化により一層の企業価値の向上に資するものと考えております。

２．株式移転の要旨

(1) 株式移転の日程

定時株主総会基準日	平成25年3月31日（日）
株式移転計画承認取締役会	平成25年4月26日（金）
株式移転計画承認定時株主総会	平成25年6月27日（木）
上場廃止日	平成25年9月26日（木）（予定）
持株会社設立登記日（株式移転効力発生日）	平成25年10月1日（火）（予定）
持株会社上場日	平成25年10月1日（火）（予定）

(2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	カーリットホールディングス株式会社 （完全親会社）	日本カーリット株式会社 （完全子会社）
株式移転に係る割当ての内容	1	1

（注）①株式移転比率

日本カーリット株式会社の普通株式1株に対して、設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

②単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、１単元の株式数を100株といたします。

③株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独の株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主に不利益を与えないことを第一義として、株主の所有する当社普通株式１株に対して、持株会社の普通株式１株を割当交付することといたしました。

④第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠

上記③の理由により、第三者機関による算定は行っておりません。

⑤株式移転により交付する新株式数（予定）

20,600,000 株（予定）

なお、本株式移転の効力発生時点において当社が保有する自己株式に対しては、その同数の持株会社の普通株式が割当交付されることになります。これに伴い、当社は一時的に持株会社の普通株式を保有することになります。

３．株式移転により新たに設立する会社（持株会社）の概要（予定）

(1) 商号	カーリットホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都中央区
(3) 代表者	代表取締役会長兼社長 出口 和男
(4) 主な事業の内容	子会社等の経営管理およびそれに附帯または関連する業務
(5) 資本金	1,204,600,000円
(6) 決算期	3月31日
(7) 純資産	未定
(8) 総資産	未定

４．会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みであります。

５．今後の見通し

本株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることになります。なお、本株式移転による業績への影響は軽微であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	2,855,000	2,855,000	0.6	―
１年以内に返済予定の長期借入金	696,800	830,780	1.4	―
１年以内に返済予定のリース債務	5,644	5,644	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	2,328,800	2,816,940	1.0	平成26年4月30日～ 平成32年9月30日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	16,577	10,932	―	平成26年4月10日～ 平成28年8月10日
合計	5,902,822	6,519,297	―	―

（注）1　平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2　リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3　長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	789,300	497,940	494,800	492,900
リース債務	5,510	4,032	1,390	―

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	9,041,371	19,160,066	28,432,626	37,570,054
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	1,258,137	1,863,766	2,357,302	2,667,077
四半期（当期）純利益金額（千円）	751,042	1,055,792	1,359,655	1,595,263
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	36.47	51.27	66.03	77.47

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	36.47	14.80	14.76	11.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,552	1,440,769
受取手形	※3 353,685	※3 409,729
売掛金	3,445,274	3,480,016
商品及び製品	708,503	771,483
仕掛品	203,742	182,532
原材料及び貯蔵品	496,152	424,342
前払費用	37,583	47,186
関係会社短期貸付金	2,513,610	2,503,010
未収入金	117,657	104,404
繰延税金資産	238,283	340,815
関係会社立替金	268,361	152,552
その他	43,288	8,834
貸倒引当金	△11,721	△5,708
流動資産合計	9,740,975	9,859,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,990,202	8,028,707
減価償却累計額	△4,093,267	△4,283,535
建物(純額)	3,896,934	3,745,171
構築物	3,049,594	3,113,765
減価償却累計額	△2,084,186	△2,176,140
構築物(純額)	965,407	937,625
機械及び装置	11,037,076	11,163,132
減価償却累計額	△9,822,678	△10,120,725
機械及び装置(純額)	1,214,397	1,042,406
車両運搬具	133,024	133,603
減価償却累計額	△121,607	△126,831
車両運搬具(純額)	11,417	6,772
工具、器具及び備品	1,533,789	1,577,277
減価償却累計額	△1,444,735	△1,483,983
工具、器具及び備品(純額)	89,054	93,294
土地	4,784,803	4,830,242
リース資産	9,758	9,758
減価償却累計額	△5,278	△6,814
リース資産(純額)	4,480	2,944
建設仮勘定	279,778	1,134,267
有形固定資産合計	※1 11,246,272	※1 11,792,724
無形固定資産		
特許権	3,185	2,691
ソフトウエア	14,541	11,178
水道施設利用権	6,332	5,580
電話加入権	4,222	4,222
無形固定資産合計	28,281	23,672

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,231,467	※1 3,703,964
関係会社株式	1,252,280	2,714,059
関係会社長期貸付金	3,003,710	2,667,050
長期前払費用	86,998	84,839
差入保証金	272,616	269,879
その他	31,991	31,215
投資その他の資産合計	7,879,063	9,471,008
固定資産合計	19,153,618	21,287,405
資産合計	28,894,593	31,147,375
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 406,686	※3 435,868
買掛金	1,444,202	1,074,170
短期借入金	※1 2,855,000	※1 2,855,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 696,800	※1 767,300
未払金	392,176	364,752
未払費用	275,543	237,244
未払法人税等	324,436	190,251
未払消費税等	114,259	46,232
前受金	9,679	9,596
預り金	※2 379,159	※2 300,262
賞与引当金	277,801	285,879
役員賞与引当金	29,770	23,000
設備関係支払手形	※3 209,953	※3 68,308
災害損失引当金	247,163	234,863
その他	1,790	1,790
流動負債合計	7,664,423	6,894,518
固定負債		
長期借入金	※1 2,328,800	※1 2,761,500
リース債務	3,091	1,478
繰延税金負債	1,998,846	2,538,280
退職給付引当金	523,785	495,973
役員退職慰労引当金	231,721	―
資産除去債務	28,565	28,619
長期未払金	―	73,600
長期預り金	※2 1,716,428	※2 2,364,754
固定負債合計	6,831,238	8,264,206
負債合計	14,495,662	15,158,725

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,600	1,204,600
資本剰余金		
資本準備金	345,171	345,171
資本剰余金合計	345,171	345,171
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,397,130	3,322,601
固定資産圧縮特別勘定積立金	―	593,742
別途積立金	1,848,700	1,848,700
繰越利益剰余金	6,607,401	7,392,721
利益剰余金合計	12,103,231	13,407,765
自己株式	△6,615	△6,690
株主資本合計	13,646,388	14,950,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	729,999	1,037,802
繰延ヘッジ損益	22,544	―
評価・換算差額等合計	752,543	1,037,802
純資産合計	14,398,931	15,988,649
負債純資産合計	28,894,593	31,147,375

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高		
製品売上高	10,341,629	10,137,691
商品売上高	1,266,502	1,883,417
その他の営業収入	445,378	496,610
売上高合計	12,053,511	12,517,720
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	868,559	708,503
当期商品仕入高	2,325,110	3,090,311
当期製品製造原価	5,655,621	5,665,383
その他の事業費用	232,557	213,670
合計	9,081,849	9,677,869
他勘定振替高	※2 14,423	※2 110,751
商品及び製品期末たな卸高	708,503	771,483
製品評価損又は戻入益（△）	38,924	△17,205
原材料評価損	6,023	121,104
売上原価合計	8,403,870	8,899,533
売上総利益	3,649,641	3,618,186
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 953,571	※3 964,048
一般管理費	※3, ※4 1,796,232	※3, ※4 1,931,247
販売費及び一般管理費合計	2,749,804	2,895,296
営業利益	899,836	722,890
営業外収益		
受取利息	※1 65,042	※1 66,609
受取配当金	※1 252,488	※1 301,815
雑収入	26,131	31,072
営業外収益合計	343,661	399,498
営業外費用		
支払利息	73,745	65,938
寄付金	17,120	2,285
雑損失	10,280	6,083
営業外費用合計	101,146	74,307
経常利益	1,142,351	1,048,080
特別利益		
固定資産売却益	※5 78,024	※5 1,163,618
投資損失引当金戻入額	30,000	21,083
補助金収入	27,801	―
特別利益合計	135,825	1,184,702
特別損失		
固定資産除却損	※6 23,502	※6 12,347
投資有価証券評価損	57,641	―
特別損失合計	81,143	12,347
税引前当期純利益	1,197,033	2,220,435
法人税、住民税及び事業税	488,000	453,000
法人税等調整額	△269,446	277,580
法人税等合計	218,553	730,580
当期純利益	978,480	1,489,855

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ 材料費		3,120,908	54.4	3,151,482	55.5
Ⅱ 労務費		997,855	17.4	1,004,889	17.7
Ⅲ 経費	※１	1,618,393	28.2	1,521,256	26.8
当期総製造費用		5,737,157	100.0	5,677,628	100.0
期首仕掛品たな卸高		210,073		203,742	
合計		5,947,231		5,881,371	
期末仕掛品たな卸高		203,742		182,532	
他勘定振替高	※２	87,867		33,454	
当期製品製造原価		5,655,621		5,665,383	

(注)※１．主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
減価償却費(千円)	541,422	501,060

※２．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
委託費他(千円)	87,867	33,454

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プラント部門については実際個別原価計算であり、その他については実際総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,204,600	1,204,600
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,204,600	1,204,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	345,171	345,171
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	345,171	345,171
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	250,000	250,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,181,594	3,397,130
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	259,161	―
固定資産圧縮積立金の積立	36,816	―
固定資産圧縮積立金の取崩	△80,441	△74,528
当期変動額合計	215,536	△74,528
当期末残高	3,397,130	3,322,601
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	―	―
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	―	593,742
当期変動額合計	―	593,742
当期末残高	―	593,742
別途積立金		
当期首残高	1,848,700	1,848,700
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,848,700	1,848,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,029,779	6,607,401
当期変動額		
剰余金の配当	△185,322	△185,321
当期純利益	978,480	1,489,855
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△259,161	―
固定資産圧縮積立金の積立	△36,816	―
固定資産圧縮積立金の取崩	80,441	74,528
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	―	△593,742
当期変動額合計	577,621	785,320
当期末残高	6,607,401	7,392,721

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
自己株式		
当期首残高	△6,543	△6,615
当期変動額		
自己株式の取得	△71	△75
当期変動額合計	△71	△75
当期末残高	△6,615	△6,690
株主資本合計		
当期首残高	12,853,301	13,646,388
当期変動額		
剰余金の配当	△185,322	△185,321
当期純利益	978,480	1,489,855
自己株式の取得	△71	△75
当期変動額合計	793,086	1,304,458
当期末残高	13,646,388	14,950,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	830,826	729,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100,827	307,803
当期変動額合計	△100,827	307,803
当期末残高	729,999	1,037,802
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	―	22,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,544	△22,544
当期変動額合計	22,544	△22,544
当期末残高	22,544	―
純資産合計		
当期首残高	13,684,128	14,398,931
当期変動額		
剰余金の配当	△185,322	△185,321
当期純利益	978,480	1,489,855
自己株式の取得	△71	△75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,283	285,258
当期変動額合計	714,803	1,589,717
当期末残高	14,398,931	15,988,649

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1)　その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)　子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2　デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3　たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

4　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）及びボトリング工場（子会社に賃貸）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物が15年～50年、構築物が15年～75年、機械装置が５年～10年となっております。

(2)　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3)　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)　長期前払費用

定額法によっております。

5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)　賞与引当金………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3)　役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4)　退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により発生の翌期から費用処理しております。

(5)　災害損失引当金…平成22年1月7日に発生した当社旧横浜工場爆発炎上事故により発生が見込まれる近隣損害補償額について、当事業年度末における見込額を計上しております。

7　ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8　その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度（平成24年３月31日）		当事業年度（平成25年３月31日）	
建物	3,273,052 千円	(3,273,052 千円)	3,116,363 千円	(3,116,363 千円)
構築物	709,694	(709,694)	659,298	(659,298)
機械及び装置	1,111,636	(1,111,636)	915,484	(915,484)
土地	66,206	(66,206)	66,206	(66,206)
投資有価証券	36,120	(－)	46,158	(－)
計	5,196,711	(5,160,590)	4,803,510	(4,757,352)

上記のうち、（ ）内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度（平成24年３月31日）	当事業年度（平成25年３月31日）
短期借入金	780,000 千円	790,000 千円
１年内返済予定の長期借入金	640,000	452,100
長期借入金	431,000	590,900
計	1,851,000	1,833,000

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度（平成24年３月31日）	当事業年度（平成25年３月31日）
預り金	290,050 千円	220,050 千円
長期預り金	1,360,899	1,361,149

※３　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度（平成24年３月31日）	当事業年度（平成25年３月31日）
受取手形	70,050 千円	97,948 千円
支払手形	58,745	47,663
設備関係支払手形	133,362	7,562

（損益計算書関係）

※１ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
関係会社よりの受取利息	64,375千円	66,319千円
関係会社よりの受取配当金	157,300	217,300

※２ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
原材料への振替高	－千円	98,114千円
見本費他	14,423	12,637
計	14,423	110,751

※３ 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
支払運賃	270,651 千円	296,677 千円
給料手当・賞与	257,862	243,320
法定福利費	39,761	39,099
不動産賃借料	29,322	29,598
賞与引当金繰入額	41,672	39,986
退職給付費用	23,232	20,382
貸倒引当金繰入額	1,134	△6,013
減価償却費	1,523	1,045

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
役員報酬	161,760 千円	182,640 千円
給料手当・賞与	296,585	339,817
法定福利費	123,190	112,386
不動産賃借料	124,297	124,438
賞与引当金繰入額	103,999	93,154
役員賞与引当金繰入額	29,770	23,000
退職給付費用	59,530	46,153
研究開発費	436,929	580,060
（内減価償却費	53,878	51,020）
減価償却費	9,393	8,378

※４ 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
436,929千円	580,060千円

※５ 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
土地	78,024千円	1,163,618千円

※６ 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
固定資産解体費	14,859千円	9,039千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式　（注）１	8,601	176	－	8,777
合計	8,601	176	－	8,777

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加176株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式　（注）１	8,777	174	－	8,951
合計	8,777	174	－	8,951

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加174株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

社内・工場内で使用する事務機器（工具器具備品）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４　固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	11,002	6,627
減価償却費相当額	9,892	6,285
支払利息相当額	275	63

(2) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,682,059千円、関連会社株式32,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,220,280千円、関連会社株式32,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	105,564千円	108,634千円
未払事業税	22,496	17,044
関係会社株式評価損等	58,766	56,601
退職給付引当金	197,778	184,719
未払役員退職金	－	68,528
役員退職慰労引当金	85,596	－
投資有価証券評価損	36,444	36,444
災害損失引当金	93,921	89,247
棚卸資産	35,584	78,422
その他	50,465	57,041
繰延税金資産小計	686,618	696,684
評価性引当額	△100,929	△99,044
繰延税金資産合計	585,688	597,639
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,921,461	△1,875,782
固定資産圧縮特別勘定積立金	－	△335,257
その他有価証券評価差額金	△410,624	△583,763
繰延ヘッジ損益	△13,817	－
その他	△348	△301
繰延税金負債合計	△2,346,252	△2,795,105
繰延税金負債の純額	△1,760,563	△2,197,465

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	41.0%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.7	△3.9
研究費等の法人税額特別控除	△2.8	△1.9
住民税均等割	0.8	0.4
評価性引当額	△0.5	△0.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△16.3	－
その他	0.6	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3%	32.9%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を８年～45年と見積り、割引率は0.823％～2.474％を使用しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
期首残高	28,508千円	28,565千円
時の経過による調整額	56	54
期末残高	28,565	28,619

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	699.28円	776.49円
１株当たり当期純利益金額	47.52円	72.35円

(注) 1．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期純利益(千円)	978,480	1,489,855
普通株式に係る当期純利益(千円)	978,480	1,489,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,591	20,591

3．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,398,931	15,988,649
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,398,931	15,988,649
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,591	20,591

（重要な後発事象）

単独株式移転による持株会社の設立

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、株主総会承認決議など所定の手続きを経た上で、平成25年10月1日（予定）を期日として、当社単独による株式移転により純粋持株会社である「カーリットホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成25年6月27日開催の定時株主総会において承認されました。

１．単独株式移転による持株会社設立の目的

当社グループでは、化薬、化学品、ボトリング、シリコンウェーハなど様々な事業活動を展開してまいりました。また、中期３カ年経営計画『飛躍 500』での「事業領域の拡大、市場の拡大、シェアの拡大という３つの拡大戦略により売上高500億円の化学会社への成長」を基本方針に企業価値の向上に努めており、海外現地法人の設立やM&Aを通じて新たな事業展開を図り、グループとしての拡大戦略を遂行しております。

中期経営計画の完遂、さらには次期「中・長期計画」を見据えると、今後も海外現地法人の設立やM&A、他社との戦略的提携など事業再編は不可欠と考えており、継続的な成長やさらなる業容の拡大など、企業価値をより高める体制として、グループ全体の経営戦略の策定と業務執行機能を分離した「純粋持株会社」体制へ移行する時期にあると判断しております。

持株会社制への移行により、持株会社は、グループ横断的な戦略の立案や実施、経営管理、資金・人材の適正配分などを行い、包括的な立場から各事業会社を支援することになり、各事業会社は、それぞれの事業に専念することになります。また、中立的な観点での事業評価・監査などにより透明性が高まり、ガバナンス体制の強化および経営責任の明確化ならびに経営構造改革のスピードアップ化により一層の企業価値の向上に資するものと考えております。

２．株式移転の要旨

(1) 株式移転の日程

定時株主総会基準日　平成25年3月31日（日）
株式移転計画承認取締役会　平成25年4月26日（金）
株式移転計画承認定時株主総会　平成25年6月27日（木）
上場廃止日　平成25年9月26日（木）（予定）
持株会社設立登記日（株式移転効力発生日）　平成25年10月1日（火）（予定）
持株会社上場日　平成25年10月1日（火）（予定）

(2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	カーリットホールディングス株式会社 （完全親会社）	日本カーリット株式会社 （完全子会社）
株式移転に係る割当ての内容	1	1

（注）①株式移転比率

日本カーリット株式会社の普通株式1株に対して、設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

②単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、１単元の株式数を100株といたします。

③株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独の株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主に不利益を与えないことを第一義として、株主の所有する当社普通株式１株に対して、持株会社の普通株式１株を割当交付することといたしました。

④第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠

上記③の理由により、第三者機関による算定は行っておりません。

⑤株式移転により交付する新株式数（予定）

20,600,000 株（予定）

なお、本株式移転の効力発生時点において当社が保有する自己株式に対しては、その同数の持株会社の普通株式が割当交付されることになります。これに伴い、当社は一時的に持株会社の普通株式を保有することになります。

3．株式移転により新たに設立する会社（持株会社）の概要（予定）

(1) 商号	カーリットホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都中央区
(3) 代表者	代表取締役会長兼社長 出口 和男
(4) 主な事業の内容	子会社等の経営管理およびそれに附帯または関連する業務
(5) 資本金	1,204,600,000円
(6) 決算期	3月31日
(7) 純資産	未定
(8) 総資産	未定

4．会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

5．今後の見通し

本株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることになります。なお、本株式移転による業績への影響は軽微であります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,987,837	594,579
日油株式会社	1,267,257	582,938
株式会社群馬銀行	655,188	370,836
長瀬産業株式会社	216,908	248,793
オリンパス株式会社	96,000	212,256
片倉工業株式会社	184,000	207,184
オカモト株式会社	530,000	168,010
関東電化工業株式会社	650,000	150,800
株式会社日本製紙グループ本社	102,648	150,481
ダイソー株式会社	508,000	144,780
松井建設株式会社	360,000	124,560
丸紅株式会社	151,354	106,401
北越紀州製紙株式会社	231,336	103,869
太平洋セメント株式会社	437,164	96,613
東洋製罐株式会社	72,300	95,725
株式会社ミツウロコグループホールディングス	150,000	73,950
ダイニック株式会社	362,000	66,608
リケンテクノス株式会社	200,000	50,600
株式会社りそなホールディングス	45,981	22,438
日鉄鉱業株式会社	45,360	21,863
大王製紙株式会社	32,770	18,908
東亜建設工業株式会社	138,000	17,940
株式会社十全	9,990	15,000
王子ホールディングス株式会社	39,930	13,855
株式会社滋賀銀行	20,000	12,840
その他14銘柄	44,012	31,898
計	9,538,035	3,703,732

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
出資証券日本原子力研究開発機構他	3	231
計	3	231

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	7,990,202	79,243	40,737	8,028,707	4,283,535	230,976	3,745,171
構築物	3,049,594	67,024	2,853	3,113,765	2,176,140	94,753	937,625
機械及び装置	11,037,076	183,603	57,548	11,163,132	10,120,725	352,494	1,042,406
車両運搬具	133,024	1,479	900	133,603	126,831	6,124	6,772
工具、器具及び備品	1,533,789	51,788	8,300	1,577,277	1,483,983	47,424	93,294
土地	4,784,803	50,159	4,719	4,830,242	－	－	4,830,242
リース資産	9,758	－	－	9,758	6,814	1,536	2,944
建設仮勘定	279,778	1,213,128	358,639	1,134,267	－	－	1,134,267
有形固定資産計	28,818,027	1,646,427	473,699	29,990,755	18,198,031	733,309	11,792,724
無形固定資産							
特許権	－	－	－	3,952	1,261	494	2,691
ソフトウエア	－	－	－	18,801	7,622	3,885	11,178
水道施設利用権	－	－	－	11,285	5,705	752	5,580
電話加入権	－	－	－	4,222	－	－	4,222
無形固定資産計	－	－	－	38,262	14,590	5,131	23,672
長期前払費用	290,654	39,946	4,002	326,598	241,759	37,435	84,839

（注）1　当期増加額の主なもの

建設仮勘定	保土ヶ谷跡地	保土ヶ谷跡地	662,340千円
建設仮勘定	群馬工場	ＪＣＢ倉庫増築	118,889
建設仮勘定	赤城工場	第二屋外新設	98,576

2　当期減少額の主なもの

建物	群馬工場	ＪＣＢ空調機	23,841千円
建物	赤城工場	火薬庫警報装置	16,556
機械及び装置	群馬工場	デゾレート粒西側洗浄塔	14,989

3　無形固定資産の金額が資産総額の１％以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	11,721	－	－	6,013	5,708
賞与引当金	277,801	285,879	277,801	－	285,879
役員賞与引当金	29,770	23,000	29,770	－	23,000
役員退職慰労引当金	231,721	29,028	－	260,750	－
災害損失引当金	247,163	－	12,300	－	234,863

（注）１．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による戻入額であります。
２．役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、第１１５回定時株主総会（平成２４年６月２８日開催）において第６号議案「退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の件」が承認されたことに伴い、固定負債「長期未払金」に振替えたものであります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

Ⅰ　資産の部

(a) 流動資産

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,519
預金の種類	
当座預金	3,268
普通預金	1,433,980
計	1,437,249
合計	1,440,769

受取手形の相手先別内訳

相手先	金額（千円）
小西安㈱	139,735
第一薬品興業㈱	71,726
オルガノプラントサービス㈱	31,080
大阪日東エース㈱	21,635
国際化工㈱	20,200
その他	125,352
合計	409,729

（注）電子記録債権を含んでおります。

受取手形の期日別内訳

期日	金額（千円）
平成25年４月（注）	206,434
〃　５月	106,086
〃　６月	33,322
〃　７月	58,315
〃　８月	5,498
〃　９月	71
合計	409,729

（注）期末日満期手形 97,948千円を含んでおります。

売掛金の相手先別内訳

相手先	金額（千円）
王子グリーンリソース㈱	384,408
丸紅㈱	241,904
日本製紙㈱	229,353
三菱商事㈱	204,475
長瀬産業㈱	191,083
その他	2,228,791
合計	3,480,016

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
3,445,274	13,129,665	13,094,922	3,480,016	79.0	96.3

（注）　消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額（千円）
化薬事業	80,183
化学品事業	691,299
合計	771,483

仕掛品

品名	金額（千円）
化薬事業	18,199
化学品事業	164,333
合計	182,532

原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
原材料	
化薬事業	121,753
化学品事業	259,117
小計	380,870
貯蔵品	
電極類	26,760
包装材料	9,302
その他	7,408
小計	43,471
合計	424,342

関係会社短期貸付金

相手先	金額（千円）
ジェーシーボトリング㈱	1,389,510
㈱シリコンテクノロジー	1,053,500
富士商事㈱	60,000
合計	2,503,010

(b）固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
ジェーシーボトリング㈱	2,055,450
㈱シリコンテクノロジー	611,600
合計	2,667,050

関係会社株式

銘柄	金額（千円）
並田機工㈱	1,461,779
ジェーシーボトリング㈱	340,000
㈱シリコンテクノロジー	280,531
富士商事㈱	206,253
第一薬品興業㈱	192,340
その他	233,155
合計	2,714,059

Ⅱ 負債の部

(a) 流動負債

支払手形の相手先別内訳

相手先	金額（千円）
シーピー加工㈱	32,564
関東西濃運輸㈱	32,064
熊倉化成工業㈱	31,951
ダイニック㈱	30,281
山不二産業㈱	28,844
その他	280,160
合計	435,868

（注）電子記録債務を含んでおります。

支払手形の期日別内訳

期日	金額（千円）
平成25年４月（注）	147,137
〃　５月	83,879
〃　６月	37,739
〃　７月	131,444
〃　８月	18,940
〃　９月	16,727
	435,868

（注）期末日満期手形 47,663千円を含んでおります。

買掛金の相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東京電力㈱	125,911
日油㈱	67,857
小原化工㈱	60,986
十全㈱	50,804
三菱商事㈱	43,578
その他	725,031
合計	1,074,170

短期借入金

借入先	借入額（千円）
㈱群馬銀行	700,000
㈱りそな銀行	540,000
㈱みずほコーポレート銀行	520,000
㈱足利銀行	365,000
農林中央金庫	240,000
その他	490,000
合計	2,855,000

(b) 固定負債

長期借入金

借入先	借入額（千円）
㈱みずほコーポレート銀行	1,026,900
㈱群馬銀行	971,000
みずほ信託銀行㈱	308,600
㈱りそな銀行	159,400
農林中央金庫	147,800
明治安田生命保険相互会社	147,800
合計	2,761,500

繰延税金負債

繰延税金負債は、2,538,280千円であり、その内容については「２ 財務諸表等（１)財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

長期預り金

相手先	金額（千円）
ジェーシーボトリング㈱	1,210,860
㈱ハーフ・センチュリー・モア	733,740
東洋製罐㈱	219,725
その他	200,428
合計	2,364,754

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日・３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告（http://www.carlit.co.jp/）により行う。ただし、不測の事態により電子公告出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎期末（３月31日）の株主に対し、当社株主優待を以下の基準により年１回実施いたします。 100株以上　500株未満　1,500円相当ギフト券 500株以上　1,000株未満　2,000円　〃 1,000株以上　2,500円　〃

（注）　当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第115期）	自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度（第115期）	自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び確認書	（第116期第1四半期）	自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	平成24年8月9日 関東財務局長に提出。
	四半期報告書及び確認書	（第116期第2四半期）	自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日	平成24年11月12日 関東財務局長に提出。
	四半期報告書及び確認書	（第116期第3四半期）	自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年６月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年４月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の３に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月27日

日本カーリット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅原 隆志	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸田 仁志	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大金 陽和	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーリット株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーリット株式会社及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成２５年４月２６日開催の取締役会において、会社単独による株式移転により純粋持株会社である「カーリットホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成２５年６月２７日開催の定時株主総会において承認された。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日本カーリット株式会社の平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任
経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。
なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。
内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、日本カーリット株式会社が平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月27日

日本カーリット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅原 隆志	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸田 仁志	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大金 陽和	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーリット株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーリット株式会社の平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成２５年４月２６日開催の取締役会において、会社単独による株式移転により純粋持株会社である「カーリットホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成２５年６月２７日開催の定時株主総会において承認された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。